

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。



**Australian Government**

**Department of Foreign Affairs and Trade**

オーストラリア政府  
外務貿易省



# 豪州外務貿易省国別情報報告書

## バングラデシュ

2022年11月30日

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 地図



本地図は情報提供のみを目的として提示されている。豪州外務貿易省は地理的特徴の誤記又は脱漏に関して責任を一切負わない。用語及び国境線は必ずしも豪州政府の政策を反映していない可能性がある。最新の渡航アドバイスについては、[smartraveller.gov.au](https://www.smartraveller.gov.au)にアクセスされたい。本地図はクリエイティブ・コモンズ表示3.0オーストラリア・ライセンスに基づきオーストラリア連邦が提供している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 目次

頭字語集	3
用語集	4
1. 目的及び範囲	5
2. 背景情報	6
近年の歴史	6
人口統計	6
経済概観	6
政治制度	9
人権の枠組み	9
治安情勢	10
3. 難民条約に基づく申請	11
人種/国籍	11
宗教	16
政治的意見（実際又は帰属）	20
利害関係集団	25
4. 補完的形態の保護を求める申請	31
恣意的な生命の剥奪	31
拷問及び残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰	32
5. その他の検討事項	34
国家の保護	34
国内移住	36
帰還者の取扱い	36
文書	37

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 頭字語集

AL	アワミ連盟 (Awami League)
ARSA	アラカン・ロヒンギャ救世軍 (Arakan Rohingya Salvation Army) – ロヒンギャ反政府集団 (a Rohingya insurgent group)
BEC	バングラデシュ選挙委員会 (Bangladesh Election Commission)
BNP	バングラデシュ民族主義党 (Bangladesh Nationalist Party)
CHT	チッタゴン丘陵地帯 (Chittagong Hill Tracts)
CSO	市民社会団体 (Civil Society Organisation)
DSA	2018年デジタル・セキュリティ法 (Digital Security Act 2018)
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch)
ICT Act	情報・通信法 (Information and Communication Technology Act) (当初は2006年に制定)
ILO	国際労働機関 (International Labour Organization)
JI	ジャマアテ・イスラミ (Jamaat-e-Islami)
LGBTI	レズビアン (女性同性愛者)、ゲイ (男性同性愛者)、バイセクシャル (両性愛者)、トランスジェンダー (心と出生時の性別が一致しない者) 及び/又はインターセックス (Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender and/or Intersex)
NGO	非政府組織 (Non-government organisation)
NIC	国民ID (識別) カード (National Identity Card)
RAB	緊急行動部隊 (Rapid Action Battalion)
UNDP	国連開発計画 (United Nations Development Programme)
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所 (The United Nations Refugee Agency)
USD	米ドル (United States Dollar)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 用語集

ハルタル (*hartal*) :ゼネラル・ストライキ (ゼネスト) :道路、事業その他を妨害することを意図する抗議運動の一形態

ヒジュラ (*hijra*) :南アジアにおいてトランスジェンダーのアイデンティティを持つ人々。通常、出生時は男性のアイデンティティだが、その性別表現が女性である人々を指す。南アジアにおけるヒジュラはコミュニティ内に住み、特に結婚時や子供の出生後に祝福の言葉を捧げるなど社会規範に参加することが多い。

リンチ殺人 (*lynching*) :傍観者集団又は自警団による超法規的殺害

マドラサ (*madrassah*) :イスラムの神学校

ウパジラ (*upazila*) :地方自治体地区及びその地方自治体。「県」の下に置かれる行政区分の「郡」。

ヤバ (*yaba*) :メタンフェタミンで構成され、錠剤で摂取される薬物

### 本報告書で使用する用語

高リスク (リスクが高い) :DFATは発生している事案が強いパターンを形成していることを認識している。

中リスク (リスクが中程度である) :DFATは行動パターンの存在を示唆するのに十分な件数の事案が発生していることを認識している。

低リスク (リスクが低い) :DFATは事案が発生していることを認識しているが、事案がパターンを形成しているという結論を下せるほど十分な証拠を有していない。

### 公的差別

1. 社会の他のセクションであれば利用できる国家の保護又はサービスの利用を特定の集団が利用するのを妨げるためにその特定集団に適用される法律上又は規則上の措置 (例として、個人登録文書又は身分証明書を取得する際の困難さ、文書を承認してもらう際の困難さ、恣意的な逮捕及び拘禁を挙げ得るが、これらに限定されない)
2. 国家職員が特定の集団に向けて取る行動であって、社会の他のセクションであれば利用できる国家の保護又はサービスの利用を妨げるような行為 (特定の集団に対し、法的又は行政的措置を実施しないなど)

### 社会的差別

1. 社会の他のセクションであれば通常利用できるような財又はサービスを特定の集団が利用するのを妨げる社会の構成員 (家族、雇用主又はサービス提供者を含む) の行動 (例として、不動産の賃貸の拒否、財若しくはサービスの販売の拒否又は雇用差別を挙げ得るが、これらに限定されない)
2. 社会の構成員 (家族、知人、雇用主、同僚又はサービス提供者を含む) による村八分又は排斥

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 1. 目的及び範囲

1.1 この国別情報報告書は、外務貿易省（Department of Foreign Affairs and Trade : DFAT）が庇護申請者の保護地位を決定することのみを目的として作成したものである。本報告書は執筆時点における DFAT の最善の判断と評価を提供しており、バングラデシュに関するオーストラリア政府の方針とは異なる。

1.2 本報告書は、対象国の概要について、包括的なものというよりも、むしろ一般的な情報を提供している。本報告書は、保護ビザの個別申請を参照することなく、現在の庇護申請事案を審査するオーストラリアの意思決定者向けに作成されている。本報告書には、意思決定者のための政策ガイダンスは含まれていない。

1.3 1958年移民法（*Migration Act*）第499条に基づき2019年6月24日に発出された閣僚級指針（Ministerial Direction）第84号は、以下のとおり記している。

外務貿易省が庇護申請者の保護地位の決定プロセスのために特別に国別情報評価書を作成し、意思決定者がその評価書を利用できる場合、意思決定者はその決定を下す際に、関連するときには当該評価書を考慮に入れなければならない。ただし、意思決定者は対象国に関する他の関連情報を検討することを妨げられているわけではない。

1.4 本報告書は、バングラデシュに関するDFATの現場の知識と同国における様々な情報源との議論に基づいて作成されている。また、本報告書は、政府及び非政府情報源の関連情報を考慮に入れている。この中には、バングラデシュ政府及び米国国務省（US Department of State）、世界銀行や国連難民高等弁務官事務所（Office of the UN High Commissioner for Refugees）など関係する国連機関及び国際機関、主要な人権団体及び非政府機関（ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）、トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）、フリーダム・ハウス（Freedom House）など）、バングラデシュの非政府機関並びに定評のあるバングラデシュ国内及び国際報道機関が生み出した情報が含まれるがこれに限定されない。DFATが報告書又は主張の具体的な発信源に言及していない場合、これは情報源の保護を目的としていると考えられる。

1.5 この最新版国別情報報告書は、2019年8月22日に公表されたバングラデシュに関する前回のDFAT報告書に取って代わるものである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 2. 背景情報

### 近年の歴史

2.1 1947年に、英国はこれまでの英領インド植民地を独立国家としてのインドとパキスタンに分割した。パキスタンはイスラム教徒の故郷となることを意図されており、東パキスタンと西パキスタンに分けられた。言語とアイデンティティーに関して東西パキスタン間に緊張関係が高まり、1971年に内戦が勃発する事態に至った。その結果、パキスタンはバングラデシュ（以前の東パキスタン）とパキスタン（以前の西パキスタン）に分裂した。

2.2 アワミ連盟（Awami League : AL）は、ベンガル・ナショナリズムのプラットフォーム上で最初の数年間、バングラデシュという新たな国を統治した。その大統領であるシェイク・ムジブル・ラフマン（Sheikh Mujibur Rahman : 現在のシェイク・ハシナ（Sheikh Hasina）首相の父）は、1975年に発生した軍事クーデターで殺害された。その後1990年代初めに民主主義が復活するまで、数十年に及ぶ軍事政権が続いた。

2.3 1991年の総選挙では、カレダ・ジア（Khaleda Zia）首相（1981年に暗殺されたジアウル・ラフマン（Ziaur Rahman）元大統領の寡婦）が率いるバングラデシュ民族主義党（Bangladeshi Nationalist Party : BNP）が勝利した。1991年から2006年にかけて政権はBNPとALが交代で政権を担当し、バングラデシュの政治は政治的暴力とジア・ハシナ間のライバル関係によって支配されていた。短期間の暫定/軍事政権を経て2008年12月に行われた総選挙では、現在のハシナ首相が率いるALが勝利し、それ以降ALは政権の座に就いている。

### 人口統計

2.4 CIAワールド・ファクトブック（World Factbook）は、バングラデシュの総人口を1億6,500万人と推定している。総人口のほぼ全て（98パーセント）がベンガル民族であり、総人口の98.8パーセントがベンガル語（又は「バングラ」語）を話す。その他、およそ75の先住民族集団があり、このうちの27が公認されている。総人口の61パーセントは農村部、特に洪水の起こりやすいデルタ地帯に住んでいる。首都ダッカ（Dhaka）の人口は、2,100万人を超えている。宗教人口については、[宗教](#)を参照。

### 経済概観

2.5 世界銀行はバングラデシュを低中所得国に分類している。世界銀行の数値によると、貧困率は、1日当たり1.90米ドルの国際貧困ラインに基づけば、1991年の43.5パーセントから2016年には14.3パーセントにまで低下した。バングラデシュは、2026年に国連の後発開発途上国（Least Developed Country）の地位から卒業する予定である。

2.6 バングラデシュのGDPは、COVID-19パンデミックにもかかわらず、ここ数年間は高い成長率を示してきた。アジア開発銀行（Asian Development Bank）によると、2019年には8.2パーセントの成長率を記録し、2020年には3.5パーセントまで低下したが、2021年には5.5パーセントまで再び上昇した。

2.7 バングラデシュ総人口のおよそ半数は、農業部門で雇用されており、コメは最も広く栽培されている農産物である。サービス部門も、縫製産業と同様にバングラデシュ経済にとって重要である。国際的なファッション・ブランドの多くは、衣料生産をバングラデシュの工場に外注してきた。バングラデシュの工場働いているのは、主にバングラデシュの女性である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.8 経済は、COVID-19パンデミックから力強く回復した。しかしながら、世界の各地と同様に、高インフレがバングラデシュ市民、特に貧困者に深刻な圧力をかけている。原材料コストに加え、発電と輸送のコスト増に起因して燃料価格が上昇しており、日常的な商品・サービスの価格引上げをもたらしている。

## 雇用及び社会福祉

2.9 国際労働機関（ILO）によると、雇用されているバングラデシュ人の87パーセントはインフォーマル・セクター（非公式な経済活動部門）で働いている。インフォーマルな職を得るのに制限はほとんどないが、労働条件は劣悪である。インフォーマルな仕事は通常、肉体的にきつく、建設現場での労働、レンガの取り壊し作業、造船所での仕事、商品の配達若しくは人力車を引く仕事、商品の販売又はサービス若しくは接待業における勤務などを伴う場合が多い。

2.10 大学教育を受けるべきだという強い圧力が社会やしばしば家族からかけられている。大学へ入学し、良好な成績を挙げる能力は、家族のコネ又は賄賂を支払う能力に依存することが多い。大多数の大学卒業生がその後、職を得ることができない。専門的な仕事の数よりも卒業生の方が多く状況である。職業又は商業教育の受講人数は限られており、訓練の質は劣悪である可能性がある。商業教育は大学教育よりも低い地位にあると見られている – 商業教育は貧困者向けの選択肢として見られており、たとえ雇用の見通しがより明るいとしても、バングラデシュ人の多くはそれを追求しようとは思っていない。

2.11 縫製産業はバングラデシュの経済成長において極めて重要であり、バングラデシュの貧しい女性の多くに仕事を提供している。同産業は国際的な傾向にさらされている。例えば、2022年に高インフレが世界中を席卷したことで、欧米では衣料の購入を先延ばしにする又は控える消費者が増えたため、欧米諸国に対する販売量が減少する結果となった。この影響はまだ不明であるが、雇用の喪失が起きる可能性がある。

2.12 政府の福祉プログラムは限られている。NGOの諸プログラムは最低限の生活必需品を提供して極貧者を支援している。政府が、例えば高齢者、寡婦及び障害者を対象に支給する手当は一部存在するが、月額極めて僅か – 通常は1か月当たり10米ドル（1日当たりおよそ33セントであり、1日当たり1.90米ドルという国際貧困ラインを大幅に下回っている） – である。

2.13 汚職と利益誘導型政治が福祉の受益に関する決定に影響を及ぼしている。不払という結果になり得る事務処理ミスが起こるおそれがある。政治的資本、強力な後援者又は既存資金を持たない人々は一般に社会福祉の受益者となる可能性がより低くなる。NGOsが運営するプログラムの方がより効率的で、かつ、信頼できるが、絶大な規模の需要と限られた資金の組み合わせは、これらのプログラムを全員が利用することはできないということを意味する。複数の情報筋はDFATに対し、政敵（バングラデシュ民族主義党（BNP）を参照）がNGOsから支援を受けるのを妨げるために政治的圧力がNGOsにかけられることもあると語ったが、DFATはこの発言を独立的に検証することができず、この問題の深刻さは不明である。

## 腐敗

2.14 バングラデシュにおける腐敗はまん延している。トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）は、腐敗に対する回答者の認識に基づく2021年腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）で、バングラデシュを180か国中147位にランク付けした（1位は最も腐敗していない国と認識されており、180位は最も腐敗している国と認識されている）。バングラデシュの政治とガバナンスは利益誘導と緊密に関係している（政治的意見（実際又は帰属）の項における議論を参照）。腐敗は警察、司法及び刑務所でまん延しており、政府の意思決定の多くに影響を及ぼす要因であるとみなすべきである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 保健

2.15 バングラデシュにおける医療の質は一般に劣悪であるが、一部の高額な民間診療所はより良い質のサービスを提供している。医療施設の多くは、開発パートナーとNGOsを通じて提供されている。医療の利用に影響を及ぼす問題には、少ない職員数、資金不足、不適切な運営及び汚職（医療を利用するのに賄賂を支払う必要がある場合が多い）、施設不足（特に大都市以外）、高い自己負担費用及び高水準の貧困が含まれる。農村部におけるサービスは極めて限られているか、全く提供されない傾向があり、一部の村民は医学訓練を全く受けていない可能性がある「村医者」に助けを求めている。

2.16 COVID-19はバングラデシュの保健制度に負担をかけた。例えば2021年中頃に催された宗教的祝祭のために大勢の集まりが絶えず見られ、マスクや手洗い、ソーシャル・ディスタンスなどのリスク低減措置は講じられたが、限定的であった。2022年7月のロイター通信社のデータによると、ほぼ200万人が感染し、3万人近くが死亡した。実際の人数はこれを上回っている可能性が高い。開発の課題を抱えた大きな国でデータの正確性を求める作業は困難になる可能性があるからだ。ワクチンと酸素は開発パートナーにより寄付されたが、全てのバングラデシュ人が利用できるという数量ではなかった。

## 障害

2.17 児童、成人を問わず、障害者向けのサービスはほとんどない。実際に提供されているサービスは車椅子利用者向けの施設を有していないため、身体を使う際は利用しにくい場合が多い。自閉症スペクトラム障害がある人々に対する意識は幾分あり、そうした人々が利用できるサービスもある。ハシナ首相の娘は、世界保健機関の自閉症担当大使である。

2.18 障害者に対するサービスの一部はNGOsによって提供されている。例えば、複数のNGOsは視覚障害、難聴又は移動制約など感覚障害がある人々向けに、開発パートナーが資金を拠出するプログラムを運営している。これらのサービスは歓迎すべき実践的支援とコミュニティ教育を提供しているが、資金と能力に関する制約と高い需要を踏まえれば、利用は保証されていない。

2.19 障害者は社会的烙印を押される経験をしており、このことが実際面において医療や教育などのサービスの利用を制限する可能性がある。障害者はこうしたサービスの利用を求めるのに気が進まないからである。

## 精神衛生

2.20 精神衛生施設は、需要を満たす上で不十分である。財源は少なく、精神衛生職員はほとんどいない。精神衛生に関するバングラデシュ政府の全国調査が2019年に実施された。この結果、調査回答者のおよそ17パーセントが精神衛生障害を抱えており、うつ病と不安が最も一般的な症状であることが明らかになった。こうした回答者の圧倒的多数はその病気の治療を受けていなかった。また、ごく最近に実施された調査で、COVID-19パンデミック発生中に精神衛生障害の患者数が増加したことが判明した。

2.21 2021年8月にBJPsych国際ジャーナルで公表された調査によると、バングラデシュには精神科医がわずか260人しかいない。同調査で、精神病の基本的な薬物治療が一般に利用できないことが明らかになった。複数の情報筋はDFATに対し、精神衛生専門施設が不足していると語った。電話ヘルプラインや民間のカウンセリング（相談）が利用できるものの、カウンセリング・サービスは大半の人々にとって法外な費用がかかる。

2.22 複数の情報筋はDFATに対し、「ストレスとうつ病」は「富豪の問題」として見られており、利用できるわずかなサービスの大半は、医師が市場を特定したこのような問題を対象にしていると語った。精神病のような他の精神衛生疾患は実際面において治療がより困難であり、利用できる施設や専門医もより少ない。

2.23 バングラデシュでは精神衛生障害に関係する重い社会的烙印が存在し、この烙印が家族やコミュニティからの排斥をもたらす可能性がある。烙印は、精神疾患を抱えた人々を蔑視若しくは嫌悪する行為

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

又は患者が感じる羞恥心によって特徴付けることができる。複数の情報筋は DFAT に対し、一部の人は精神不良者を「気が狂った」又は「呪われた」者とみなしていると語った。

2.24 DFAT は、精神疾患が引き起こす恥のために家族が本人を（手かせで）拘束し、鎖でつなぎ、閉じ込め又は隠した事例に関する報告を知っているが、そのような慣行が広く行き渡っていることについては承知していない。

## 教育

2.25 初等及び中等教育を12年間にわたって受けることが可能だが、UNDP の数値によると、生徒は平均しておよそ6年で通学教育を修了する。成人男性で一定レベルの中等教育を修了しているのは半数未満であり、成人女性で一定レベルの中等教育を修了しているのは、40パーセント未満である。識字率はおよそ74パーセントである。

2.26 女兒、男児とも生徒の多くはマドラサ（イスラムの神学校）教育を受ける。政府は、マドラサ教育が十分な質を保ち、その卒業生が職を得られる又は大学に入学できるようにするため、改革を実施した。それにもかかわらず、マドラサ教育を受けたことに関して一定の社会的烙印が押される。国内の連絡担当者らは DFAT に対し、マドラサはその質にばらつきがあり、雇用につながる可能性がある技能よりも宗教の方を強調しがちであり、場合によっては、憎悪をあおる説教に関わり、テロリズムに結び付いていると語った。

2.27 複数の情報筋によると、COVID-19 パンデミックにより通学を妨げられた生徒の多くは、制限が緩和された後も学校へ戻らなかった。こうした状況は女兒だけでなく男児にも影響を及ぼしており、多くの家族は息子を仕事に送り出した。女兒は、一つには女性の雇用に関する文化規範のため、また一つには職場で性的暴行を受ける危険がある（パンデミック以前には性的暴行が起きており、引き続きリスクとなっている）ため、仕事に送り出される可能性は男児よりも低い。また、女兒の多くは家計のコストを削減するため、まだ子供のときに両親によって結婚させられている（女性も参照）。この結果、貧しい暮らしをしている家族の子供は、男児、女兒とも通学期間を短縮させられた。

## 政治制度

2.28 バングラデシュは議会制民主主義の国である。一院制の国民議会（National Parliament）の議員職と概して儀礼的な大統領職の任期はともに5年である。議会は350議席で構成されており、このうち300議席は直接選挙により選出され、50議席は各政党が選出された議席割合に基づいて推薦する女性議員向けに留保されている。直近の選挙は2018年12月に行われた。次の選挙は2024年1月に行われる予定である。

2.29 バングラデシュは、8つの行政管区に分けられている。この行政管区は県議会（ジラ・パリシャド：Zila Parishad）が率いる64の県に分けられる。各県は多数の郡（ウパジラ：Upazila、以前は「タナ（Thana）」）、村落議会（ユニオン・パリシャド：Union Parishad）、町議会（ミュニシパル：Municipal）及び市議会（シティ・コーポレーション：City Corporation）に分かれている。地方自治体機関に関する5年ごとの選挙は、段階的に実施される。

2.30 地方自治体は、たとえユニオン・パリシャドレベルであっても市民の日常生活に大きな影響を及ぼし得る。地方自治体は、その行政単位の管轄範囲内でコミュニティ開発、社会福祉及び法と秩序の問題を取扱うプログラムと部署に影響を及ぼし、それらを運営する。

## 人権の枠組み

2.31 バングラデシュの憲法は市民に基本権を保証している。基本権の中には、法の前での平等と法の保護を受ける権利（第27条）、生命及び個人の自由に関する権利（第32条）、宗教、人種、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

カースト（世襲階級）、性別又は出生地に基づく差別からの自由（第28条）、信教の自由（第41条）、異動の自由（第36条）、集会の自由（第37条）、結社の自由（第38条）、思想、良心及び言論の自由（第39条）、専門的職業及び職業の自由（第40条）が含まれる。

2.32 国家人権委員会（National Human Rights Commission : NHRC）は、法律に基づき2009年に設置された。NHRCは個人、公務員、政府機関及びその他の国家機関による人権侵害を調査することができるものの、警察又は軍は対象外であるため、NHRCによる人権侵害疑惑調査の有効性が制限されている。NHRCは、苦情に対応して警察に報告書を求めることができる。また、刑務所と拘禁施設を視察し、調停を実施し、（文書提出を命じる市裁判所の権限で）政府機関に文書を提出するよう要請することができる。

## 治安情勢

2.33 治安の脅威は概して政治的動機に基づいた暴力（特に選挙前に発生する対抗集団間の暴力的な衝突など）を中心に存在する（近年の歴史を参照）。政治集会で暴力が勃発するリスクがある。この問題は政治的意見（実際又は帰属）に関する項で取り上げられている。

2.34 バングラデシュの歴代政権は、政府や市民を幅広く標的にして暴力を計画し、又は行使する過激派集団への対処という難題に直面してきた。当局はこれらの攻撃に対応するのに強硬アプローチを取ってきた。この中には、重要な過激派集団を指定して活動を禁じ、数百人の戦闘員を逮捕する活動が含まれている。複数の人権団体は、過激派集団に対する治安活動により、超法規的殺害が頻繁に発生する事態を招いていると報告している（超法規的殺害を参照）。

2.35 2013年1月から2016年中頃にかけて国内の過激派集団（テロ組織の「イスラム国」と関係を結んでいると主張する集団を含む）が全国で波状攻撃を展開した。最も深刻な襲撃は、2016年7月にダッカの外国人に人気があるパン屋内で数十人が人質に取られたホーリー・ベーカリー（Holey Bakery）襲撃事件であった。この事件で人質20人と警察官2人が殺害された。当局はホーリー・ベーカリー襲撃事件後、過激派への弾圧作戦を展開した。それ以来、同じ規模の襲撃は報告されていない。暴力的な過激派によるテロ襲撃事件は近年減少しているが、暴力が発生するリスクは依然として残っている。

2.36 殺人と暴行（性的暴行を含む）はよく見られる犯罪である。強要、窃盗及び強盗は日常的に感じる深刻な脅威である。国際的なセキュリティ・コンサルタント会社であるガルダワールド（GardaWorld）は、そのウェブサイト上でCOVID-19パンデミックに伴う都市封鎖の期間中に犯罪、特に性的暴行事件が増加したと主張している。窃盗、また時折発生する強盗も、日常的なリスクである。

2.37 チッタゴン丘陵地帯（Chittagong Hill Tracts : CHT）では、土地を巡り先住民集団と入植者の間で暴力的なものとなり得る衝突が散発的に起きている（先住民を参照）。コミュニティ間の暴力も治安の脅威である（近年の事例についてはヒンドゥー教徒を参照）。ロヒンギャの難民キャンプ内の治安に関する情報については、ロヒンギャを参照。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

### 3. 難民条約に基づく申請

## 人種/国籍

### 先住民

3.1 先住民は、バングラデシュの様々な地域に住んでいるが、そのおよそ3分の1はチッタゴン丘陵地帯 (CHT) で暮らしている（下記参照）。先住民集団は多様だが、独自の衣装、文化及び言語を有し、一般に他のバングラデシュ人とは明らかに異なる。

3.2 米国国務省の2021年バングラデシュ人権報告書で引用された調査によると、全国の貧困率は20パーセントであるが、CHT内では65パーセントであり、特に「一部の先住民が暮らす平原地域では」80パーセントを超えている。同報告書は、先住民が暮らす地域における「深刻な食料不安」、質がより低い医療及び政府援助の欠如は、先住民の居住地域が過疎地にあることに関係している場合が多いと記している。

3.3 先住民は、過疎地に住む多くの人々と同様に、仕事を見つける又はサービスを利用するためにダッカなどの都市に転居することもある。複数の情報筋はDFATに対し、この転居は個人的なつながりがなければ容易ではなく、また、伝統的な土地と文化的慣行を離れるのが嫌なために、あるいは、単に都市でのライフスタイルが農村部よりも費用がかかる傾向があるために、困難になる可能性がある。都市に住む先住民の間で、特に女性は縫製工場で働く又は個人的サービス（家事、美容院）に従事することが多く、男性は警備業界で働く又はドライバーとして、又は製造若しくは営業分野で働くことが多い。複数の情報筋はDFATに対し、先住民は現代の奴隷状態を時折経験することがあり、作業現場を離れることができず、又は（特に女性の場合）性的暴力にさらされることがあると語った。

3.4 都市に住む先住民は、例えば、路上で人々から大声で侮辱的言動を投げつけられたり、食物若しくは飲物、カップ、ティーポット又はその他の台所用品の共有を断られたり、あるいは待合所で一緒に座るのを拒否されるなど差別や誹謗中傷を経験することがある。本流の学校で学ぶ先住民の子供はしばしばいじめられる。子供たちの多くは、遠隔地の学校に通うことができず、先住民の言語で教育を受けることもできない。

3.5 差別の経験は個人間で、また、先住民集団間で異なる。例えば、先住民は警察の検問所で、又は商品・サービス、医療、教育司法（裁判所や警らサービス）及び住宅を利用する際に差別を経験すると報告する先住民もいれば、そのような種類の差別はまれであると語る先住民もいる。

3.6 複数の情報筋がDFATに語ったところによると、言語の障壁と遠隔地に身を置いている状況が、例えば医療現場でのサービスの利用における不平等をもたらす可能性がある。なぜなら、先住民の多くはベンガル語を話さないし、医療従事者は遠隔地に転居するのを嫌がっているからである。政府の政策は、教育が5つの先住民言語で受けられるよう関係者に義務付けているが、実際のところ、これらの言語を話せる先住民の教師は採用されていない。複数の情報筋はDFATに対し、先住民問題は一般に本流メディアで報道されないと語った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

3.7 教育と政府職において先住民族向けの割当枠がある。複数の情報筋はDFATに対し、これらのプログラムは適切に実施されておらず、非先住民の学生はこれらの枠を得ようとして偽造証明書を提出し、先住民であると主張している。職を得るためには賄賂がしばしば必要になるが、先住民は貧しい場合が多く、支払えない可能性がある。

3.8 CHT以外の地域（「平原」又は「平坦地」と呼ばれることがある）では、先住民擁護集団がバングラデシュに関する2021年人権報告書向けの情報として米国国務省に対し、ロヒンギヤ難民キャンプや他の商業活動を支援するために山林伐採が進められた結果、この地域で暮らす住民の土地と生計が劣化したと報告した。詐欺又は力づくによる土地収奪は、その大半がCHTに関係しているが、こうしたやり方はCHT以外の他の伝統的な先住民地域でも行われていると先住民集団は報告している。

3.9 大都市に転居する先住民族は、自らの言語では政府サービスを利用できないという形態で社会的差別及び公的差別を経験するリスクが中程度であるとDFATは評価している。

## チッタゴン丘陵地帯（Chittagong Hill Tracts : CHT）の先住民

3.10 様々な先住民族が国内南東部にあるチッタゴン丘陵地帯（CHT）に住んでいる。CHTの人々は容貌、文化、社会組織及び宗教において、多数派を占めるベンガル人と異なる。住民の大半は仏教徒であるが、キリスト教徒の数も増えつつある。また、小規模ながらヒンドゥー教徒、イスラム教徒及び精霊信仰者のコミュニティもある。先住民集団は独自の言語を有しているが、多くはベンガル語も話す。

3.11 バングラデシュの他の地域からベンガル人入植者がCHTに大量に移住してきたことに起因して、CHTで暮らす先住民が社会の隅に追いやられ、国内避難を余儀なくされたことから、地元住民の不満が高まり、これが動機となって1977年から1997年まで低いレベルの反政府活動が起きた。活動家らは当時、恣意的な拘禁、拷問、超法規的殺害など深刻な人権侵害を犯しているとして治安部隊を非難した。また、この反政府活動が国内外への避難を招くことになり、数万人に及ぶ住民が越境してインドに逃れた。1997年に政府と部族代表の間でCHT和平協定が締結され、政府が国会に先住民の代表枠を確保し、土地紛争を解決することを誓約することで反政府活動は正式に終焉した。

3.12 この協定にもかかわらず、土地紛争は続き、ベンガル人入植者が依然として「土地収奪」を行っている先住民は主張している。土地は、物理的な力により又は所有権を主張する偽造文書を利用することにより「収奪される」又は盗まれる。土地収奪は、既に先住民族が使用している土地を会社（ホテル又は農業事業など）が政府から賃借する際に起きることもある。唯一頼みとなる可能性がある手段は裁判所である。ただし、裁判所は腐敗していることが多く、また、非識字者は利用しにくく、さらに、裁定に至るまでには数十年もかかる可能性がある。先住民は、これらの行為に反対して路上で抗議してきたが、土地収奪を止めることができない。政府は裁判所を関与させない紛争解決メカニズムを構築したが、この仕組みは効果的でなく、土地が返還される結果になっていないと先住民は主張している。一部の事案においては、警察、治安部隊及び他の政府当局が時には殺傷力の高い武器を使用しつつ、共謀して土地を収奪している又は自ら土地を収奪していると先住民は訴えている。特定の土地を商業又は観光の目的で利用したい会社が土地を収奪することもある。

3.13 CHTの先住民は自由に移動することができず、自らの代表を選出することができず、また、土地収奪や身体的暴力が起きた場合に裁判制度を利用することもできないことから、公的差別に直面するリスクが中程度であるとDFATは評価している。CHTの先住民は、入植者による土地収奪及び身体的暴力という形態での社会的差別に直面するリスクが中程度である。

## ビハール人（又は「取り残されたパキスタン人」）

3.14 「ビハール人（Bihari）」とは、ベンガル人でなく、インドが分割された後にインドから当時の東パキスタンに移住してきたウルドゥー語（Urdu）を話すイスラム教徒を指す（[近年の歴史](#)を参照）。ビハール人は必ずしも多数派のベンガル人と明らかに異なるというわけではなく、また、その大半はウルドゥー語に加えてベンガル語も話す。「ビハール」という用語は、インドのビハール州を指す場合があり、また、バングラデシュ国内に住んでいるが、ビハール人コミュニティの一部ではない非ベンガル人向けに使用されることもある。ビハール人の数は不明であるが、NGOのマイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル（Minority Rights Group International）はバングラデシュ全土で30万人のビハール人がいると推定している。一方、2019年にドイツのニュース・ウェブサイト「ドイチェ・ヴェレ（Deutsche Welle）」に掲載された記事は40万人と推定した。一部のビハール人は地元のコミュニティに溶け込んでいるが、大半は国内の様々な地域にある貧しい難民キャンプで生活している。

3.15 ビハール人コミュニティは1947～71年の東パキスタン時代に与党政権と密接なつながりがあり、1971年紛争が起きている間、パキスタンを支持したと広く認識されていた。バングラデシュが独立した後、ビハール人の多くは暴力を含む報復に直面した。一部の情報筋の主張によると、ビハール人集団に対する差別は歴史的出来事に根差しており、継続している。紛争中に放棄された財産の管理を意図して制定された法律は効果的でなく、ビハール人の多くがその所有財産を全て失う結果をもたらした。ビハール人の多くはキャンプ地に逃れることを余儀なくされ、そこで無国籍者として生活している。

3.16 2008年、最高裁判所（Supreme Court）はビハール人コミュニティがバングラデシュ市民となるための要件を満たしていると判示し、ウルドゥー語を話す申請者10人が提起した訴訟事件における2003年の裁判所判決を支持した。この2008年判決により、政府はビハール人に国民ID（識別）カード（National Identity Cards : NICs - [文書](#)を参照）を発行し、ビハール人を有権者名簿に乗せることを余儀なくされた。その後、適格なビハール人の大半はNICsを取得しているとDFATは理解している。しかしながら、難民キャンプに住むビハール人の多くは官僚的な妨害行為によりパスポートを取得するのに困難を感じていると報告している。パスポートの申請者の主張によると、当局は申請書を拒絶する理由としてビハール人難民キャンプ内の住所が記載されていることを挙げている。また、ビハール人の多くは雇用、特に政府職を見つけるのに苦労しているが、その理由はNICs上に記載されている住所にあるとされている。しかしながら、大半のバングラデシュ人は人種又は国籍に関係しない構造的理由により正式な雇用を得る際に困難を経験していることにDFATは留意している。

3.17 キャンプ地内に住むビハール人は、パスポートを取得しようとする際に官僚的な妨害行為に直面し、また、その居住地住所により政府職を申請する際に差別を受けることから、中程度の公的差別にさらされているとDFATは評価している。また、雇用機会に関して、社会的差別を受けるリスクにもさらされている。リスクのレベルを定義するのは困難であるが、ビハール人はインフォーマルな職に就くことができる可能性が高い。ビハール人は一般にキャンプで一緒に生活しているため、キャンプ内でビハール人が社会的差別にさらされるリスクの方がキャンプ外よりも遥かに低い。キャンプの外では、身体的に他のバングラデシュ人と区別がつかないため、限られたレベルではあるがやはり差別に直面する。ビハール人がキャンプ内にあるその住所を明らかにすることを強いられる場合、公的及び社会的差別にさらされる可能性が高いだろう。

## ロヒンギャ

3.18 ロヒンギャ（Rohingya）は、ミャンマーのラカイン州（Rakhine State）で暴力が繰り返られていた時期があったため、数十年にわたってバングラデシュに避難を求めてきたミャンマー北部出身の民族集団である。ごく最近では、2017年8月にミャンマーのラカイン州で暴力事件が勃発した後、70万人を超えるロヒンギャの人々が国境を越えてバングラデシュに逃れてきており、現在は既に入国しているおよそ30万人のロヒンギャに加わり、コックスバザール（Cox's Bazar）にある33の難民キャンプで暮らしている。ミャンマー国内のロヒンギャとそのバングラデシュへの逃亡に関する詳細情報については、直近の[ミャンマーに関するDFAT国別情報報告書](#)を参照されたい。

3.19 キャンプ地に住むロヒンギャは、高い割合で貧困と犯罪を経験しており、ほとんど全てを人道的援助に依存している。バングラデシュ国内に流入してくる人数がインフラ、サービス、環境及び受け入れ側の人々に甚大な負担をもたらしている。キャンプ地は過密状態にあり、避難所は悪天候に耐え得るような

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

耐久性のある素材で作られていない。コックスバザール地区は洪水やサイクロンのような自然災害に見舞われやすい。英ガーディアン紙（*The Guardian*）によると、2021年7月に襲ったモンスーン絡みの洪水で2万1,000人のロヒンギャが国内避難させられた。また、2021年3月にコックスバザールのキャンプ内で起きた大火災により、数百に及ぶテント、医療センターその他の施設が破壊され、少なくとも15人が死亡した。

3.20 キャンプの状況は、COVID-19パンデミックが発生している間に悪化した。バングラデシュ政府は、ウイルスの拡散を阻止するため、サービスに制限を課した。これらの制限は2021年9月まで課されたままであり、サービスを提供する援助団体の活動と能力を厳しく制限した。パンデミックが発生する前、一部の児童、特に幼い子供たちは、援助団体から、また、コミュニティが主導する民間教育学習センターを通じて一定の教育を受けていた。2020年1月、援助団体が運営するイニシアティブ「ミャンマー実験カリキュラム（Myanmar Curriculum Pilot）」は、ロヒンギャの児童向けとして政府が承認した。このイニシアティブは、キャンプにおいて、また、より広く捉えればバングラデシュ全域にわたって通学機会を著しく妨げたCOVID-19パンデミックにより、実施することができなかった。ミャンマー・カリキュラムの実施は、大半の制限が撤廃され、政府が義務付ける追加の承認が得られた後の2021年12月により開始することができた。2022年3月、ロヒンギャ難民キャンプ内の全ての学習センターが再開を認められた。これとは別個に、民間が（法的資格なしに）運営するコミュニティ学校はこれまで非公式にロヒンギャを教えてきたが2022年3月、警察により閉鎖された。この措置はアムネスティ・インターナショナルその他の擁護機関から批判される原因となった。複数の情報筋はDFATに対し、特に児童人口の規模及びこれまで通学教育を全く受けてこなかった可能性がある児童の特殊ニーズを踏まえれば、通学施設は需要を満たすのに十分ではないと語った。

3.21 複数の情報筋はDFATに対し、キャンプ内における保健福祉サービスは人道的ニーズを満たすのに十分ではないと語った。しかしながら、国際援助機関が存在しているため、一部の状況においては、バングラデシュの他の地域よりもキャンプ内の条件の方が良好である場合がある。過密状態のため、はしか、急性漿液性下痢、ジフテリア、皮膚疾患（疥癬など）といった感染症は日常的に発生する。COVID-19はキャンプ内で急速に拡散する可能性がある。精神衛生サービスは、高い需要と精神衛生問題の高い発生率を満たすのに十分ではない。

3.22 ロヒンギャは働くことを認められていない。現実問題として、ロヒンギャの一部は、例えばキャンプ内の小規模な店舗や在宅ビジネスで、又は地元の非公式経済への参加を通じて、実際に働いている。複数の情報筋はDFATに対し、キャンプ外での仕事のために毎日出入りすることはあるが、そうした行動を防止するためにキャンプの周囲には柵や検問所があると語った。ロヒンギャの一部は「行方不明になっている」、あるいはコックスバザール又はバングラデシュの他の地域の非公式部門で仕事に就いている、あるいは船で出国し、マレーシアに行っていると考えられている。また、ロヒンギャの一部は援助機関がキャンプ内で運営するプログラムに「ボランティア」として参加している。これらのプログラムは小規模であるが、ロヒンギャの一部に限られたキャッシュ・フォー・ワーク（プログラムの仕事をする対価として現金をもらう）の機会を提供している。

3.23 一部の地元住民はDFATに対し、仕事や資源に関する競合者として見ているコックスバザールのロヒンギャを腹立たしく思っていると語った。こうした感情が過去に起きた大規模デモ行進の原因となっている。例えば、2019年には暴力的な反ロヒンギャ抗議運動が展開された。

3.24 暴力（犯罪組織の暴力を含む）、銃犯罪及び女性に対する暴力（ドメスティック・バイオレンス、性的暴行など）はキャンプ内でよく起こる事件であるが、発生頻度は時々、特定の政治的発言を支持するために誇張されているように窺える。複数の情報筋はDFATに対し、COVID-19パンデミックが発生している間、少数の国際人道援助職員しか存在しておらず、ストレス要因が増え、ロックダウンが実施されている環境で人々は、時には暴力的な家庭内で孤立した状態に置かれたため、この問題は悪化したと語った。2021年10月、ロヒンギャ・コミュニティの著名な指導者Mohib Ullahが正体不明の武装集団にキャンプ内で暗殺された。また、メディアの報道によると、一部のキャンプ住民が乏しい収入を補填するため、メタンフェタミンで構成される薬物のヤバ（*yaba*）又は武器の密輸に関わるようになっていた。これまで、政府は暴力又は犯罪を減らそうと努力して携帯電話サービスをブロック（遮断）してきたが、これは住民を孤立させるおそれがある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

3.25 ミャンマーのラカイン州で活動する武装組織のアラクン・ロヒンギャ救世軍（Arakan Rohingya Salvation Army : ARSA）と結び付けられることが多い戦闘員がキャンプ内で活発に行動しており、一部の男性や男児はこれらの集団から誘拐又は強要されるのを恐れている。2021年10月、ARSA戦闘員はキャンプ内にあるイスラム神学校を襲撃し、7人を殺害、17人を負傷させた。この襲撃は暴力を助長し、軍事訓練キャンプを設置しようとする巨視的な取組の一環として行われた。ニューヨーク・タイムズ紙の2021年11月付け記事によると、ARSA戦闘員はキャンプ内の暴力に声高に反対する活動家を標的としている。ARSAはこれらの主張を否定している。同じ記事によると、COVID-19パンデミックが発生している間の安全監視レベルが低下したため、ARSAを含む暴力的なプレーヤーがその暴力を増大させることができるようになった。

3.26 キャンプ内の女性と児童は宗教的に保守的なコミュニティからの圧力に影響を受けている。この圧力は女性と児童の行動又は働く能力を制限し、服装に期待感を設定している。複数の情報筋によると、この保守主義は外部の急進的集団による影響ではなく、コミュニティに内在するもののように窺えるが、ごく最近になってDFATは、これが宗教的保守主義及びARSAを含む武装集団の影響を受けていることを示す複数の事例を確認している。一部の女性や女児は、特に人道援助職員がいなくなる日没後に不安を感じると報告している。複数の情報筋はDFATに対し、家族はインドネシアやマレーシアの方がキャンプ内で支払うダウリー（花嫁持参金）よりも少ない金額で済むという期待感から娘の結婚相手を海外に求めることもある。海外結婚は娘に安全や保護も与えると考えるロヒンギャもいる。また、家族にとってダウリーはますます生計の収入源として見られるようになってきている。これはキャンプ内でのダウリーを除く収入源が極めて限られているからである。

3.27 政府は2020年12月にロヒンギャをベンガル湾（Bay of Bengal）沖合のバッシャン・シャア（Bhasan Char）島に移し始めた。バングラデシュ政府は同島への再定住は全て自主的なものだと主張しているが、一部のロヒンギャと人権団体は強制された移住もあると主張している。状況はコックスバザールよりも良好である（竹材や防水布で作られた避難所ではなく固い素材を使った避難所）が、それでも状況は厳しいとDFATは理解している。ヒューマン・ライツ・ウォッチは2021年6月、同島には食料が不足しており、水資源も信頼できず、学校や医療も欠いている状況に加え、「厳しい移動制限」（同島を離れることに対する制限を含む）が課せられていたと報告した。

3.28 バッシャン・シャア島は、コックスバザールと同様に、自然災害、特にサイクロンや洪水の被害に遭いやすい。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、同島に適切な空港がなく、また、同島は不安定な沈泥堆積物の上に築かれているという事実から、自然災害が発生した際は同島から避難するのが困難又は不可能であろうと主張している。ロヒンギャ難民キャンプからの避難も、人口の規模とインフラの不足を勘案すればやはり困難な可能性が高いだろう。初期の段階で同島に移住した後で、数百人のロヒンギャが同島を脱出しようとしたが、溺死やボートの転覆という結果になってしまった。それ以来、政府は健康又は家族の理由でコックスバザールに戻る必要があるロヒンギャのみに限定して輸送を手配してきた。メディアの報道によると、バッシャン・シャア島は闘争や性的暴行など暴力の問題を抱えているが、人道支援職員に届く事例報告により、同島の女性は夜間、コックスバザールよりも安全だと感じていることが示されている。バングラデシュ政府は、現在の施設を利用して最大で8万人までロヒンギャをバッシャン・シャア島に再定住させる計画であることを示唆している。この計画でも、コックスバザール難民キャンプに住むロヒンギャ全体のうち、ごく僅かな人々に住居を提供するにすぎない。

3.29 一部のロヒンギャは、他のロヒンギャ又はバングラデシュ人によって人身売買されている。大半の人身売買はマレーシアやタイまで陸路を利用するが、アンダマン海（Andaman Sea）を船で渡って東南アジアへ向かう経路も引き続き報告されている。2020年2月、定員50名用に設計された船がおよそ130名を乗せて航行中に転覆し、ロヒンギャの庇護希望者15人以上が死亡した。また、2022年10月4日、65名を乗せてマレーシアへ向かっていた漁船がコックスバザールの沖合で沈没し、少なくとも3人のロヒンギャ庇護希望者が死亡した。

3.30 この危険な経路を船乗り経験が全くない者が航行することがある。バングラデシュ政府は概して船の出航を防止するのに成功していたが、それでも時々出航してしまう。2021年に公表されたUNHCRの数値によると、2020年には2,413人（渡航したことが知られている人々。実際の数はこの数字が示唆するものよりも多い可能性がある）中218人が渡航中に死亡し、又は行方不明になった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

3.31 ロヒンギャは地元のバングラデシュ人、特にロヒンギャでもコックスバザールの住民でもない人々と区別するのが難しい。言語学的及び文化的の差異が幾分あるものの、複数の国内情報筋はDFATに対し、一部のロヒンギャは非公式な職を得るためにこうした差異を狭めようという気になっている。時間が経つにつれ、こうした文化的又は言語学的差異は、バングラデシュ人の近くに住むことによって自然に減少していくこともある。逆に、移住又は支援を得る機会を求めている非ロヒンギャはロヒンギャの慣習を容易に取り入れることができる。また、一部のロヒンギャはバングラデシュに住む一部の先住民集団と見た目が似ている。言語学的及び文化的の差異の分析は、必ずしもロヒンギャとコックスバザール出身のバングラデシュ人を区別するために用いる信頼できる手法というわけではない。

3.32 バングラデシュ国内のロヒンギャは難民キャンプ内及びより広いコミュニティ内で（しばしば他のロヒンギャから）暴力に遭うリスクが高いとDFATは評価している。また、ロヒンギャはその民族性（ただし、ロヒンギャはしばしば地元のコミュニティや経済に溶け込むことができるという点に留意すべきである）及びバングラデシュ国内における法的資格の欠如を理由に差別を受けるリスクが中程度ある。

## 宗教

3.33 米国国務省の「世界各地の信仰の自由に関する報告書：バングラデシュ（International Religious Freedom Report on Bangladesh）」によると、総人口の89パーセントはスンニ派イスラム教徒、10パーセントがヒンドゥー教徒である。残りの人口は大半がキリスト教徒か仏教徒である。宗教的少数派は全国に存在するが、特にチッタゴン丘陵地帯に住む先住民の間に見られる。

3.34 与党のアワミ連盟は、宗教多元主義と寛容を促進している。憲法はイスラム教が国教であることを確認しているが、宗教の平等性と自由を定めている。実際面で言えば、これらの法律は公共の秩序と道德規範に関する憲法の条項に従う。

3.35 家族法（結婚、離婚、相続及び養子縁組に関する法律）にはイスラム教徒、ヒンドゥー教徒及びキリスト教徒向けの特定の条項が盛り込まれているが、同じ世俗裁判所が全ての宗教コミュニティを対象として審理を開いている。また、信仰が混在する家族又はイスラム教、ヒンドゥー教若しくはキリスト教以外の信仰の信奉者向けに民事家族法が別途制定されている。

3.36 バングラデシュには改宗を禁じる法律がないが、それでも改宗は家族やコミュニティが激しく反対する可能性があるために危険を伴う。米国国務省の「世界各地の信仰の自由に関する報告書」によると、イスラム教から改宗したキリスト教徒にとって、身体的暴力、嫌がらせ及び社会的隔離が脅威であるとNGOは主張している。

3.37 DFATは、イスラム教徒集団の影響力の高まりと国の世俗主義憲法から乖離していく主要な政治集団の動きに触れた主張について承知している。これらの主張は現地の実情を広く反映してはいない。バングラデシュに関する直近のDFAT国別情報報告書からの重大な変化は一切ない。アワミ連盟は国内で飛び抜けて影響力のある政治運動である。同党のイデオロギーに、あるいはバングラデシュ人の日常生活と政治におけるイデオロギーの重要度に大きな変化はない。詳細情報については、政治制度、政治的意見（実際又は帰属）及び下記の様々な宗教に関する項を参照。

## 宗教の冒涇、中傷及び無神論者

3.38 バングラデシュには特定の方法はないが、冒涇を実質的に禁じるために他の法律が利用されている。刑法（Penal Code）には、宗教に対する意図的な侮辱を禁じる条項が盛り込まれており、この犯罪には罰金刑又は懲役2年以下の刑が科される可能性がある。同様に、情報通信技術法（Information and Communication Technology Act）及びデジタル・セキュリティ法（Digital Security Act）には、オンライン・プラットフォームを利用して宗教を侮辱することを禁じる条項がある。これらの法律に基づけば、懲役10年の刑を宣告することが可能である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

3.39 無神論者はまれであり、人気がない。無神論者のブロガーであるAvijit Royは2015年、テロ集団アンサー・アル・イスラム（Ansar al-Islam）の構成員らによって殺害された。この殺害犯らは2021年、反テロリズム審判所で死刑を宣告された。DFATは、公然と無神論者を名乗る者に危害が加えられた最近の事例について承知していない。

3.40 英国に拠点を置く理性主義協会（Rationalist Association）の雑誌である「ニュー・ヒューマニスト（New Humanist）」によると、21歳のブロガーがフェースブック上でイスラム教に対する不満について投稿した後の2017年、殺害の脅しを受け、大学から追放され、自宅から強制退去させられ、そして、インドに逃亡した。

3.41 宗教、特にイスラム教は、バングラデシュの文化とアイデンティティーの中核である。公然と無神論者を名乗る者は極めて珍しく、暴力を招くおそれがあるが、DFATはリスクを評価するために分析できる事件のパターンを認識していない。公然と無神論者を名乗る者は、特に本人の信念を採用するよう他者を説得しようとするれば、おそらく社会的な差別と暴力に直面するだろう。無神論に対する批判は、暴力を助長するための武器として利用することができる。冒流行為は時として捏造され、無実の当事者の責任にされ（ヒンドゥー教徒に関する著名な事例を参照）、結果として集団暴行やリンチ殺人を招く可能性がある。

## ヒンドゥー教徒

3.42 ヒンドゥー教徒の大半は民族的にも言語学的にもベンガル人であり、身体的に見て多数派を占めるイスラム教徒と区別することができない（ベンガル人の多くはインド、例えば西ベンガル（West Bengal）州にも住んでいる）。ヒンドゥー教徒はその服装（手首に巻く赤い紐、特定のバングル（留め金のない腕輪）の着用、*bindis*（*bindis*：両眉の間につける赤い斑点ーバングラデシュでは「*ティープ*（*teep*）」として知られている）及び*sindoor*（*sindoor*：既婚女性の頭髪内に塗られる赤色の化粧品）などによって特定することができる。ヒンドゥー教徒は全国で確認することができるが、少数の地域では多数派となっている。国内の南部、東部及び北部に多数のヒンドゥー教徒が住んでいるが、信頼できる数値を入手することができず、人口動態上の傾向は変わる可能性があることをDFATは理解している。国勢調査データは、ヒンドゥー教徒（及び他の宗教的少数派）の数が時の経過とともに減少していることを示している。

3.43 2021年10月、ヒンドゥー教徒がイスラム教の聖典クルアーンを軽視しているという疑惑が引き金となって勃発した反ヒンドゥー教徒暴力で、少なくとも4人が死亡、数十人が負傷し、680人以上が逮捕されるという事態を招いた。メディア報道と複数の情報筋によると、ドゥルガー・プージャ（Durga Puja）の祝祭が行われている間、35歳のイスラム教徒男性がヒンドゥー寺院内にクルアーンのコピーを置いた。その後扇動的なメッセージがソーシャル・メディア上に投稿され、これが広い範囲に及ぶ反ヒンドゥー教徒暴動につながった。64県のうち10県以上が暴力を経験しているが、最悪の暴力はダッカとその周辺で起きている。イスラム教徒の抗議参加者はヒンドゥー教の寺院と礼拝所を襲撃した。ヒンドゥー教徒の集団はニューヨーク・タイムズ紙に対し、少なくとも17のヒンドゥー教寺院が襲撃され、破壊されたと語った。ヒンドゥー教徒の自宅と寺院を標的にした同様の暴力が2016年に起きたが、これはヒンドゥー教徒が冒流的だとされるコメントを投稿し（おそらく偽造されたものであったと思われる）、それがソーシャル・メディア、特にフェースブック上で拡散されたことが引き金になった。

3.44 2021年に起きた暴力事件の後、ハシナ首相はこの襲撃を非難し、ヒンドゥー教徒は国家が保護するバングラデシュ市民であるとメディアに語った。ハシナのコメントはALの世俗主義原則と一貫性を保っており、複数の情報筋はDFATに対し、宗教多元主義に関する政府の感情は誠実であると信じていると語った。これに関する意見は両論あった。ある情報筋は警察が実質的にヒンドゥー教徒を保護しておらず、暴力を犯した者は罪を問われずにそのような行為をしたと主張しているが、他の情報筋はDFATに対し、警察は一般に反ヒンドゥー教徒感情に敏感に反応し、ヒンドゥー教徒を保護していると語った。複数の情報筋はDFATに対し、暴力は「驚くことではなく」、一部のヒンドゥー教徒は安全でないと常に感じていると語った。もう一つの情報筋は、過去10年間で起きた20件の様々な反ヒンドゥー教徒暴力事件を指摘した。政府は、全ての宗教的少数派を対象として宗教的祝祭が行われている間、警備職員を派遣している。

3.45 2021年に起きた暴力は、コミュニティ間暴力がヒンドゥー教徒コミュニティに影響を及ぼした最初の事件ではない。2014年選挙期間の前後に、ジャマアテ・イスラミの活動家らがヒンドゥー教徒コミュニティに対して波状攻撃を仕掛け、数十人以上を殺害し、数百に及ぶ住宅と会社を破壊したほか、数千人に国内

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

避難を余儀なくさせた。この暴力が起きた後で、高等裁判所は法執行機関がヒンドゥー教徒を含む社会的弱者集団の構成員を保護できなかったという「深刻な失敗を犯した」と判示した。政府は、被害者に援助を提供し、コミュニティが暴力で損傷した宗教的及び私的財産を回復するのを支援することによって、この判示に対応した。2018年選挙は、そのようなコミュニティ間暴力によっては特徴付けられなかった。

3.46 **近年の歴史**に関するセクションで記述したように、2013年1月から2016年中頃にかけてイスラム教過激派集団（テロ組織の「イスラム国」と関係を結んでいると主張する集団を含む）が全国で宗教的少数派や社会集団を標的に小規模で局地化された攻撃を何度も行った。この攻撃で、数人のヒンドゥー教徒が死亡し、又は重傷を負った。この攻撃や過激派戦闘員が行った殺害の脅しに対応して、寺院や聖職者を守るために警察が派遣された、その後、バングラデシュ当局は広範な反テロリズム作戦を展開した。これらのテロ作戦により過激派集団の能力は削がれたが、更なる襲撃が起きるリスクを完全に排除するまでには至っていない。

3.47 ヒンドゥー教徒は、差別を避けるという明白な目的で他のヒンドゥー教徒とともにしばしばコミュニティに住むことが多い。一部のヒンドゥー教徒は、転居するための資金が十分ある場合、より大きな都市へ転居する。大都市であればヒンドゥー教徒の数がより多いために差別を受ける可能性がそれほど高くないと認識しているからである。複数の情報筋はDFATに対し、下層カーストのヒンドゥー教徒の一部は、ヒンドゥー教徒コミュニティ内で差別を経験しているとして、例えば、人々は下層カーストのヒンドゥー教徒と一緒に座りたくないだろうと語った。また、複数の情報筋はDFATに対し、一部の下層カーストに属する一部のヒンドゥー教徒はカースト差別を避けるために改宗する、特にキリスト教に改宗すると語った。

3.48 他の少数派集団と同様に、ヒンドゥー教徒は、暴力や捏造された訴訟手続を通じた力づくの土地の取得である「土地収奪」の被害者になっていると主張している。土地を「収奪する」欲望がコミュニティ間暴力の要因になっている可能性がある（例えば、実際の動機は土地収奪であるが、宗教的嫌悪を口実にして暴力が助長されている）が、おそらく不寛容が真正かつ主要な動機であろう。

3.49 全体的に見て、近年に起きた集団暴力からも明らかなように、ヒンドゥー教徒は社会的差別に直面するリスクが中程度であり、公的差別に直面するリスクは低く、暴力にさらされるリスクは中程度であるとDFATは評価している。ヒンドゥー教徒が多数派を占める先住民居住地域に住むヒンドゥー教徒は当該セクションで論じたリスクを経験する。身体的暴力と言葉による暴力の事件が散発的に起きる可能性もある。全ての宗教的少数派は散発的な暴力に遭遇するリスクにさらされているが、2021年の事件からも明らかなように、この暴力は広い範囲に及ぶコミュニティ間暴力に発展する可能性がある。ヒンドゥー教徒にとって、このリスクー及びリスク顕現化の懸念ーは、南アジアで歴史的に見られたヒンドゥー教徒とイスラム教徒のコミュニティ間暴力を踏まえれば、増幅する。また、このリスクはヒンドゥー教とインドという側面を併せ持つ一部のバングラデシュ人によって度合いが増している。換言すれば、反インド感情は反ヒンドゥー教徒感情として表現される可能性がある。

## 仏教徒

3.50 仏教徒は、バングラデシュにおいて小規模な少数派である。仏教徒の大半は先住民であり、CHTに住んでいる。イスラム教徒のベンガル人入植者とCHTの宗教的少数派の先住民集団（仏教徒又はキリスト教徒）は、特に土地の所有権と利用を巡って頻繁に衝突している。これらの紛争の一部は宗教的又は人種的な含みを帯びているが、宗教と人種は主要な要因ではなく、むしろ主要な要因は土地である。詳細情報については、**チッタゴン丘陵地帯（CHT）と先住民**を参照。

3.51 仏教徒は社会的差別を経験する可能性がある。他の宗教的少数派と同様に、仏教徒の多くは差別を避けるために同じ信仰の人々と一緒にコミュニティに住むことを好む。仏教徒は一般に、学校の教科課程の一環として、仏教に基づく授業を受けることができるものの、教師は必ずしも仏教徒とは限らない。複数の情報筋はDFATに対し、仏教徒は一般に医療を利用することができ、仏教徒の若い医師も数人いると語った。また、複数の情報筋はDFATに対し、仏教徒を含む少数派は、サービスを利用するため、他者よりも多額の賄賂を支払う必要が時々ある。

3.52 大規模なコミュニティ間暴力が起きる可能性はあり、一部の仏教徒はそのような暴力を恐れている。例えば、2021年に起きた反ヒンドゥー教徒暴力も一部の仏教徒寺院に影響を及ぼした。CHT内で僧侶を殺害したマチューテ（山刀）による暴行事件は、2021年5月に発生したと伝えられている。暴力は特に2012年に起きた。これは、捏造されたフェイスブックの投稿記事で仏教徒がクルアーンの冒瀆疑惑の犯人に仕立て上げられた後、イスラム教徒がコックスバザールにある仏教徒の自宅と寺院を徹底的に破壊した

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

事件であった。その後に行われた調査により、犯人とされた者は事件と全く関係がないことが判明した。DFATはつい最近起きた仏教徒に対する同様の事件について承知していないが、ヒンドゥー教徒を標的にした類似の事件に注目している。こうした事件は、冒涇についての誤った非難に基づき反宗教的少数派に振るう暴力は依然として起きる可能性があることを示唆している。

3.53 仏教徒が時として局地的に起こる事件という形態で社会的暴力に直面するリスクは中程度であるとDFATは評価している。2021年にヒンドゥー教徒に対して起きたコミュニティ間暴力の形態が他の宗教的少数派の構成員に対しても起きる可能性を排除できない。また、暴力は、CHT内で起きる土地の所有権と利用を巡るコミュニティ間紛争など他の出来事を背景としても発生する。こうした暴力は、人種又は宗教的差別の産物である可能性がある。仏教徒が社会的差別を経験するリスクは中程度であるが、特にCHTに住む仏教徒にとって、宗教的差別と人種的差別を区別するのは困難である。

## キリスト教徒

3.54 キリスト教徒は常に文化、言語又は顔面の特徴によってすぐ識別できるとは限らないが、独特の顔と文化の特徴を持った一部の先住民はキリスト教徒である。キリスト教徒の多くは、15世紀（英国植民地時代）に改宗した人々の子孫で、他のバングラデシュ人に似ているがポルトガル語の姓を持っている（先住民を参照）。米国国務省の2021年人権報告書によると、キリスト教徒は全国にあるコミュニティに住んでいるが、バリサルシティ（Barishal City）、バリサル県のガーナディ（Gournadi）、ゴパルガンジュ（Gopalganj）県のバニアチャル（Baniarchar）、ダッカのモニプリパラ（Monipuripara）とクリスチャンパラ（Christianpara）、及びガジブル（Gazipur）市とクルナ（Khulna）市への人口集中の度合いが比較的高い。

3.55 キリスト教徒は学校、病院及びキリスト教会が提供するその他のサービスを利用することができる。教会は広範な社会福祉サービス、医療及び教育施設を運営している。これらは非キリスト教徒にも開かれており、貧困者の役に立ことが多い。こうした奉仕に関する評判は、キリスト教徒に対する社会的隔離や差別を緩和するための一助となり得ている。しかしながら、DFATは複数の情報筋からの情報により、そのような施設はCOVID-19パンデミックが発生している間に資金的な問題を経験し、その結果として一部はサービスをそれほど提供できなくなっていると理解している。

3.56 それにもかかわらず、キリスト教徒に対する差別は、例えば商品やサービス又は宿泊の提供を拒否するなど時折発生している。差別の経験は、個人の置かれた環境によって決まる。キリスト教徒の多くは、コミュニティで一緒に生活しており、結果として差別をそれほど経験していない。

3.57 一部の人はキリスト教に改宗している。その大半は下層カーストのヒンドゥー教徒と先住民である。こうした人々は、例えば家族全体又は村落共同体としてなど集団で改宗することが多い。この改宗の後に差別と暴力を経験する人々もいるし、経験しない人々もいる。複数の情報筋によると、改宗者は一般に家族やコミュニティからの差別を経験しない—これは、一つには改宗がしばしばコミュニティ又は家族レベルで行われるという事実が理由となり得る。家族又はコミュニティによる差別と暴力が起きる可能性は否定できないが、その可能性は個々の家族又はコミュニティの状況に左右されるだろう。複数の情報筋はDFATに対し、注目を集めるのを避け、差別や暴力が発生する可能性を排除するため、洗礼は秘密裡に行われることもあるが、こうした状況は少なくとも一部の改宗に暴力と差別のリスクが伴い得ることを証明している。

3.58 反キリスト教徒イスラム集団による暴力が起きる可能性はある。国家は、特にイースターやクリスマスなどデリケートな日の前後に武装治安部隊を教会に配置することがある。複数の情報筋はDFATに対し、キリスト教徒は一般に教会で安心感を得ていると語った。米国国務省の「2020年世界各地の信仰の自由に関する報告書」によると、ロヒンギャ難民キャンプに住むキリスト教徒の家族が2020年1月に暴行を受けた。理由は不明だが、これは反キリスト教徒暴力だと被害者は断言した。殺害の脅しや殺人に関する事件も散発的に報告されてきた。仏教徒と同様に、キリスト教徒の多くは先住民であるため、実際のところ暴力は宗教的信条ではなく土地紛争又は人種差別に関係している可能性がある。DFATはPIMEアジアニュース（カトリック系ニュース・ウェブサイト）が報じた2021年7月の事件について承知している。この事件で仏教徒はキリスト教に改宗した仏教徒に暴行を加え、再び仏教徒に戻そうとした。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

3.59 複数の情報筋はDFATに対し、キリスト教徒はその大半が自由に礼拝できるが、多くは暴力を避けるため目立たないようにしていると語った。例えば、地元のモスクで金曜日の祈りが捧げられた後、一部のキリスト教徒は注目を集めるのを避けるため、静かに自らの教会サービスを実施しようとしている。

3.60 キリスト教徒が局地的な事件及び集団暴行が起きる可能性という形態で社会的暴力に直面するリスクは中程度であるとDFATは評価している。他の少数派と同様に、キリスト教徒は散発的な攻撃に直面している。コミュニティ又は家族の支援を得ることなく一人だけの改宗という文脈でキリスト教（又は他の宗教）に改宗するイスラム教徒の方がリスクはより高いが、このリスクは個々の状況によって決まるだろう。先住民居住地域に住むキリスト教徒については、先住民も参照。

## アフマディー教徒

3.61 アフマディー教団（Ahmadiyah）運動は、19世紀に英領インドに住んでいたその創設者であるミールザー・グラーム・アフマド（Mirza Ghulam-Ahmad）から名前を取っている。アフマドは自らをイスラム教の「改革者」として見ており、彼の信奉者は彼をメシア（救世主）とみなしている。アフマディー教徒は独自のモスクで礼拝しているが、一般に多数派を占めるベンガル人イスラム教徒と身体的に識別することができない。前BNP政権は2004年にアフマディー教徒の出版物を禁止したが、この禁止措置は執行されず、その後現在のアワミ連盟政権によって撤回された。アワミ連盟政権はアフマディー教徒の礼拝に制限を一切課していない。

3.62 アフマディー教徒はイスラム教徒だと自称しているものの、バングラデシュのイスラム教徒の多くは、アフマディー教徒が預言者ムハンマドの後に現れた第二の預言者を信じていることから、アフマディー教徒を非イスラム教徒とみなしている（また、一部のイスラム教徒はアフマディー教徒を背教者とみなしていると考えられる）。この結果、パキスタンの場合と同様に、社会的差別、嫌がらせ及び暴力（身体的暴力を含む）、企業のボイコット並びにアフマディー教徒に非イスラム教徒のレッテルを貼るよう政府に要求する動きなどが見られるようになってきている。近年の攻撃として、2015年11月にラジシャヒ管区（Rajshahi District）で発生し、3人を負傷させたモスクでの自爆テロ、及び2017年5月8日にマイメンシン（Mymensingh）でマドラサの学生グループがアフマディー教徒のイマーム（導師）に身体的暴力を加え、重傷を負わせた事件が挙げられる。また、2019年2月には、アフマディー教徒を標的にした襲撃で住宅や会社が破壊され、50人が負傷した。

3.63 幾つかの主要な報道機関の中でも特に、ダッカ・トリビューン紙（Dhaka Tribune）が2020年7月に報じたところによると、地元の住民がイスラム教徒の墓地に埋葬されていたアフマディー教徒の幼児の遺体を掘り起こし、ダッカ近くの道路脇に捨てた。米国国務省の「2020年世界各地の信仰の自由に関する報告書：バングラデシュ」によると、これは幼児の家族が「異端者」と考えられていたからであった。

3.64 アフマディー教徒が時として局地的に起きる事件という形態で社会的暴力に直面するリスクは中程度であるとDFATは評価している。他の少数派と同様に、アフマディー教徒は散発的に攻撃又は集団暴行を受けるリスクに直面している。アフマディー教徒が改宗を進める活動に従事していれば、暴力を受けるリスクはより高くなる。アフマディー教徒が社会的差別に直面するリスクは中程度であるが、この中程度のリスクは、アフマディー教徒が意図的にその宗教的独自性を隠そうとする文脈においてである。

## 政治的意見（実際又は帰属）

3.65 バングラデシュの政治は長期にわたってアワミ連盟（AL）とバングラデシュ民族主義党（BNP）により支配されてきた。ALは伝統的に概して世俗主義で、リベラルで、農村に基盤を置き、親インドである。一方、BNPは伝統的に政治的なイスラム教徒を概してより柔軟に受け入れており、保守的であり、概して反インドで、都市に基盤を置いている。

3.66 両政党間関係は長年にわたる確執により特徴付けられる。また、両政党間の対立関係は、最も高いレベルでの個人的関係に深く根差している。ALの指導者兼首相であるシェイク・ハシナは「建国の父」であるシェイク・ムジブル・ラフマンの娘である。BNPの指導者カレダ・ジアはBNPの創設者で元将軍兼

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

大統領のジアウル・ラフマンの寡婦である。シェイク・ムジブル・ラフマンとジアウル・ラフマンはともに執務中に暗殺され、両政党ともそれぞれの指導者を殉教者とみなしている。

3.67 バングラデシュの政治は、利益誘導の考え方に深く根ざしている。大半のバングラデシュ人にとって、有力政治家から得られる後援の方がイデオロギーより遥かに重要である。忠誠心、特にハシナ首相や他の重要人物に対するものが極めて重要である。複数の国内情報筋はDFATに対し、地元政治家又はその他の有力者に対する個人的忠誠心が決定的に重要であり、この忠誠心が基本的な物品・サービス（例えば、土地、社会福祉、職に関するもの）を入手できるか、できないかの違いを意味する可能性があると言った。

3.68 DFATは、政党による強制的な人材募集の証拠について承知しておらず、そのようなことが起きる可能性は低いと考えている。政党は毎年会員増加運動を実施し、この運動を通じて自主的に加入する党员を集めることができる。BNPは現在会員増加運動を実施していないが、強制的な人材募集をする可能性も低いとDFATは理解している。アジア財団（Asia Foundation）が2018年に実施した調査によると、バングラデシュ人のおよそ5分の4が政治に限定的な関心を持っているが、そのような関心を持つ人々でさえ必ずしもいずれかの政党の党员であるというわけではない。

3.69 ALは野党、特にBNPとJI（以下のセクションを参照）の活動を制限しようと努めてきた。米国国務省の2021年人権報告書によると、人権団体とメディアは、2021年1月から10月にかけて、しばしば政治的デモ行進と連動して野党党员が18人逮捕され又は失踪したと報告している。人権団体の主張によると、治安部隊は野党が集会を開いたり、デモ行進をしたりするのを妨げるとともに、野党の立候補者に対し、本人が選挙推薦書を提出するのを妨害し、又は扇動罪など政治的犯罪で本人を起訴するなどして、選挙戦から身を引くよう圧力をかけている。

3.70 ソーシャル・メディアはバングラデシュで監視されており、政府はワッツアップ（WhatsApp）メッセージの転送又はコミュニティ間暴力の引き金になる可能性があるオンライン・コンテンツの閲覧を禁止するため、モバイル・データ網を遮断するのに積極的である。そのような注目を集めるようなソーシャル・メディア又は利用者の種類を正確に予測することは不可能である。複数の情報筋はDFATに対し、ソーシャル・メディア上の特定のテーマは他の主題よりも政府の注目を集める可能性が高い。こうしたテーマの中には、高齢者間で言及される汚職、先達（特に「建国の父」であるシェイク・ムジブル）の家族又は先達の個人的生活への言及、軍事、そしておそらくLGBTI問題又はイスラムを批判するコメントが含まれる。政府はソーシャル・メディアの投稿記事を全て監視する能力がなく、おそらく関心もないだろう。投稿記事が気付かれ、敵対的な注目を集めるリスクは、注目度の高い人々の場合、又は投稿記事が肯定的であるか、否定的であるかを問わず「拡散」し、大きな注目を浴びる場合、より高くなる。DFATは、こうしたことが起きる原因になると考えられる型どおりのパターン又は明確な環境条件について承知していない。

## アワミ連盟（AL）

3.71 アワミ連盟（AL）は1949年に結成されており、現在のシェイク・ハシナ首相の父であるムジブル・ラフマンが重要な役割を担っている。ALは2009年以降、政権の座に就いている。

3.72 同党の最高位に幹部会（Presidium）として知られる中央委員会（Central Committee）がある。この委員会には首相を含む15人のメンバーがいる。幹部会は81人で構成される中央作業党（Central Working Party）の一部であり、技術的アドバイザーから成る諮問委員会の支援を受けている。各県及びウパジラ（郡）は独自の委員会を有しており、人々は政治的補助組織に加入し、出世階段を駆け上がっていく。

3.73 ALは近年、警察や軍で少数派を採用することなどを通じて、社会的包摂性を高めるために努力を払ってきた。バングラデシュにおける一部の少数派集団はDFATに対し、（以前に比べて）近年はAL政権の下で差別や暴力をそれほど経験しておらず、また、（現在は野党の）バングラデシュ民族主義党（BNP）が政権を掌握していたときよりも差別や暴力を経験していないと言った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

3.74 2018年の総選挙に至るまでの期間、また、地方選挙及び学生組織選挙期間中を含め、政党内暴力がALで報告されてきた。この暴力は通常、候補者の事前選出か実業家間の内部紛争に関するものである。時折「派閥間」暴力と形容されているが、「派閥」は実際のところイデオロギーに基づくというよりも個人の性格又は利益誘導に基づいている可能性がある。ALはならず者の候補者に対処するために強固な懲戒方針を有しており、党内暴力が発生する状況においては関わったメンバーをALから追放するためにこの懲戒方針を発動させることができる。

3.75 ALは、2021年を通じて採用活動に従事している。採用活動はお祭りのような雰囲気を持っていることが多い。DFATは、人々が強制されて党员になる可能性は低いと考えている。党员になればALによる政治的後援など多くの便益が得られるため、ボランティアは喜んでALに加入する可能性が高い。

3.76 党员間の紛争は、暴力につながる可能性がある。暴力の程度は、候補者に影響を及ぼすか、その支持者に影響を及ぼすかを問わず、落胆した候補者がどのような政治的及び社会的プロフィールを持っているのか、また、この候補者がどのぐらいの資金と何人の支持者を有しているのかによって決まるだろう。注目度の高い政治家は暴力的な紛争に巻き込まれるリスクがより高い。自らは暴力に関わらない下層政治家は他者から暴力を受ける可能性が低い。全体的に見て、ALはバングラデシュ社会において特権的地位を占めており、ALの支持者は公的若しくは社会的差別又は暴力を経験するリスクが低いとDFATは評価している。

## バングラデシュ民族主義党 (BNP)

3.77 BNPは現在、バングラデシュの最大野党である。BNPは1970年代に結成されて以来、数度政権を樹立してきた。BNPは近年、認知度を著しく低下させている。これは一つにはBNPが近年の選挙をボイコットし、選挙はALが勝利するように不正工作されたと主張した（これは、BNPが政権の座に就いたときにALが利用した戦術でもある）ことが原因である。2020年から2021年にかけて段階的に行われた地方自治体選挙では、BNPが同選挙の大半をボイコットした後、BNP候補者が（全国で行われた800以上の市長選のうち）11の市長選で勝利した。BNPは伝統的にシレット (Sylhet)、ラジシャヒ (Rajshahi)、ボグラ (Bogura)、ノアカリ (Noakhali)、クミッタ (Comilla) 及びマイメンシンでより多くの支持を得ている（が、現在政権は握っていない）。

3.78 BNP常任委員会 (Standing Committee) は、BNPの最高位の意思決定機関である。党内委員会の様々な「秘書役」が外交又は情報といった政治的課題に責任を担っている。県及びウパジラレベルでも様々な委員会がある。ALと同様に、**政治的補助組織**がBNPの草の根レベルの党员活動に重要な役割を果たしている。

3.79 BNPは大規模なディアスポラ (海外移住者) 網を有しており、海外のバングラデシュ人及び他国 (オーストラリアを含む) に住むバングラデシュ人の子孫の人々と極めて熱心に関わり合っている。バングラデシュ市民ではない (が、ディアスポラ共同体に住んでいる) BNP党员は、バングラデシュ訪問向けビザの交付を拒絶されたと主張している。DFATは、ディアスポラ組織がオーストラリアにいる間にその党员の活動に関して国内のBNPに折り返し報告しているのかどうか知らない。

3.80 BNPの党员は、強制失踪の標的になってきたと主張している。通常、強制失踪は夜間に標的の自宅を急襲することによって行われるとされている。しかしながら、BNP事務所を白昼に急襲する事件も報告されている。BNPの主張によると、その支持者が抗議運動を展開中に器物損壊及び警察に対する暴行の嫌疑で逮捕されている。また、BNP党员は、AL党员がBNP党员に対して暴力を振るい、刑事免責される事件が起きていると主張している。

3.81 元BNP首相のカレダ・ジアは2018年12月に汚職罪で有罪判決を受けて懲役5年の刑を宣告され、また、2018年10月には別個の汚職罪で新たに懲役7年の刑を言い渡された。BNPは、ジアに対する起訴が

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政治的動機に基づいていると主張する。本報告書の執筆時点でジアはまだ収監中であり、DFATは彼女の具合が悪いことを示唆するメディア報道について承知している。ジアは自宅で刑期を務めることを認められ、現在バングラデシュで治療を受けているが、治療のために海外へ行くことは許可されていない。アルジャジーラ (Al Jazeera) によると、2021年11月には、ジアが治療を求めるとともに海外へ行くのを認めるべきだと要求する抗議運動が起き、数千人を集めた。この出来事は、BNPが引き続き支持者を惹きつける能力を有することを実証している。

3.82 BNPの下層党员を対象とする暴力又は差別のパターンを示す事例の方がBNPの上層指導者を対象とする事例よりも少ない。低レベルのBNP活動（例えば集会に参加する又は他者を説得してBNPに加入させようとする行為）に従事する人々は、注目度の高いBNP 党员よりも逮捕される可能性が低い。下級党员にとって、その活動の性格はそもそも注目を集める可能性が低い。高位レベルにあって定評がある人々は政府の注目を集める可能性がより高いが、理論的には、どの党员であっても暴力、警察妨害、汚職又はその他の罪状で逮捕される可能性がある。ある情報筋はDFATに対し、逮捕されるにはBNP内で役職に就いていることが必要であろうと語った。これは有用な区別かもしれないが、たとえ可能性が低いとしても、役職に就いていない党员が逮捕される可能性を排除できない。

3.83 BNPの党员に嫌がらせをするために虚偽の刑事責任と悪意ある民事裁判手続が利用されている。司法に関するセクションで概説するように、バングラデシュの裁判所制度は運営するのが困難で、かつ、費用がかかるほか、進行が遅く、汚職にも染まりやすい。しかし、起訴、特に暴力に関係するものは虚偽でない可能性がある - バングラデシュの抗議運動は極めて暴力的であることが多い。全体的な評価を様々な状況に適用するのは、特に起訴された者が暴力に関わったことを否定する場合、困難である。

3.84 利益誘導の考え方に基づくバングラデシュの政治は、BNPが支持を失い（BNPが党员に提供できるものはALよりも少ない）、したがって集団デモを行うための影響力と能力も失い、ひいてはその認知度を低下させていることを意味する。複数の情報筋からの情報により、DFATはBNPが現時点で新党员を活発に採用していないと理解しているが、この状況は（2024年1月に予定されている）国政選挙に至るまでの間に変わる可能性がある点に留意すべきである。BNP党员への暴力に関する主張は信頼できるとDFATは評価している。BNP活動家による暴力に関する報告も信頼できる。注目度の高い党员は政治的動機に基づく起訴により標的とされる可能性がより高い。しかしながら、積極的に政府に反対するBNP党员であれば誰でも、特に暴力的な抗議運動に関わっている場合、刑事責任を通じて標的とされる可能性があるとしてDFATは評価している。

## ジャマアテ・イスラミ

3.85 ジャマアテ・イスラミ (Jamaat-e-Islami : JI) は、1971年の独立戦争中にパキスタン軍を支援したイスラム政党である。JIはその反世俗主義的見解により、2014年選挙への参加を禁止された。JIの構成員は2018年選挙で、BNPを含めた野党連合の国民統一戦線 (Jatiya Oikya Front) の旗印の下で少数の議席を争った。正式には政党としての登録を抹消されたが、JIは依然としてBNPとの同盟関係を保ったままである。しかし、2021年10月のメディア報道により、BNPは最高幹部がイデオロギーの違いを指摘しており、この同盟を再考していたことが示唆された。BNPと国民統一戦線の関係に関する議論は継続しているとDFATは理解している。

3.86 一般的に言えば、ジャーナリストはJIに関する報道を嫌がっており（メディアを参照）、こうした事情が公的に入手可能な情報の量を制限している。JIの支持者であると認識されている人々は、政府とつながりがあるとされる者に、海外にいるときを含めて、尾行又は威嚇されてきたと主張している。複数の情報筋はDFATに対し、JIとの支持関係に触れる際は時々不明瞭な発言を利用している（もごもごしゃべる）と語った。

3.87 JIの支持者は一般に目立たないようにしており、積極的に又は公然と政治運動をすることはない。しかし、彼らは個人的つながりを通じて秘密裡に行動するものの、新メンバーを採用することができるDFATは理解している。JIの規模は近年、縮小しており、旧党员の多くはALを含む他の政党へ加入している。とは言え、JIに類似しているかもしれないし、していないかもしれない他のイスラム運動に加入している旧党员もいる。JIは依然としてよく組織されており、たとえメディアで広く議論されていなくとも政界で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

一定の影響力を有しているとDFATは理解している。JIの支持者はその宗教的独自性と政治的独自性を強く結び付けているため、結果として極めて強固で個人的な草の根サポートをもたらすことが多い。

3.88 2021年10月、ヒンドゥスタン・タイムズ紙（Hindustan Times）は、バングラデシュ南部に住むヒンドゥー教徒に向けたコミュニティ間暴力の背後にいてとしてJIを非難した。同紙はその情報筋として匿名の外交官の言葉を引用している。

3.89 JIの党员と支持者は目立たないようにしている。目立つ行動を控えないJIの党员/支持者は、当局の注目の的となり、公的差別を受ける中程度のリスクに直面することになると考えられる。DFATはJI党员に対する社会的差別について承知していない（実際、イスラム教徒としての概して保守的な見解はその地元コミュニティで人気があることが多い）が、BNPの党员と同様に、JIの党员はその個人的及び職業的ネットワークの地下組織的な性格のために、雇用や事業の機会をあまり多く得られないかもしれない。

## 政治的補助組織

3.90 AL、BNPとも（また、バングラデシュの他の政党も）、学生、ボランティア、青年、職業人（医師、弁護士など）及び労働者の各組織を含む大規模な補助組織を有している。これらの組織は「前線」、「部門」又は「リーグ（同盟）」など他の名称で知られることがある。これらのうちの最大部門は学生組織であり、元学生の多くは依然として会員である。ALの学生組織であるバングラデシュ・チャトラリーグ（Bangladesh Chhatra League : BCL）は数百万人の会員を有している。このBNP版であるチャトラ・ダル（Chhatra Dal）も活発であり、これまで暴力に関わってきた。この両陣営は、例えば2022年4月と5月にダッカ大学やダッカ高等裁判所の周辺で定期的に暴力に関わった。店主らはBCLによる強要の標的にされてきたと主張している。この被害に対する抗議運動が2022年に起きた暴力の理由の一部を形成している。抗議参加者は、マチューテや警棒といった武器を使用した。

3.91 補助組織の巨大な規模は、現実の状況を踏まえれば、関係する政党の中央指導部はこれら補助組織の活動を限られた程度でしか統制できていないことを意味する。

3.92 補助組織に加入するための強いインセンティブ（誘因）がある。学生組織の場合、会員は大学のより良い宿泊施設、卒業後の職又は事業の機会を利用することができる。利益誘導は重要な要因である – 抗議運動に参加し、又は地元の有力者若しくは政治家を支持すれば、政治による保護を提供される。貧困者はこのような圧力の影響をより受けやすい – 富者はそのようなネットワークを持たずに機会を得ることができる。利益誘導型政治とコネは有益となり得るが、機会又はサービスを保証するものではない。バングラデシュは政府サービスが限られている開発途上国であり、供給が限られている卒業後の職に対して需要としての卒業生数が上回っており、余剰状態にある。

3.93 特に学生は利益誘導型政治の果実を得るために補助組織に加入すべきであるという強い社会的圧力があることにDFATは注目している。補助組織は、深刻な暴力に関わるが多い。ここに一定の選択の要素が関わってくる。大学への入学と暴力的な運動への加入は法律又は脅迫によって強制されるものではないが、大学での成功と職の確保はしばしばそのような関わり合いによって決まる。補助組織に関わる人々は、たとえAL組織の会員であるとしても、派閥間の内紛のために暴力を受けるリスクが中程度であるとDFATは評価している。

## 抗議参加者 – オンライン及び路上デモ

3.94 路上抗議運動、ストライキ及び道路封鎖はバングラデシュでよく見られる出来事であり、コミュニティ間暴力に至ることもあれば、コミュニティ間暴力に起因することもある。抗議参加者はソーシャル・メディア上で組織される場合が多い。2018年デジタル・セキュリティ法（Digital Security Act : DSA）は当局がソーシャル・メディアでのやり取りを検証するために時として利用する。また、同法の条項は主催者や抗議運動を報道するジャーナリストを妨害又は処罰するために利用されてきた。一部の情報筋の主張によると、DSAに基づく有罪判決はまれである（DFATは正確な数値を知らない）が、批評家を沈黙させるにはDSAを適用するぞという脅し又は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

同様に抑止力として機能すると思われる訴訟手続に訴えるという脅しだけで十分であると考えられる。

3.95 インドのナレンドラ・モディ（Narendra Modi）首相のバングラデシュ訪問に反対し、広域にわたる抗議運動が2021年4月に起きた。抗議運動は複数の県で行われ、道路、学校及びその他の施設を封鎖した。この運動はヘファザット・エ・イスラム（Hefazat-e-Islam：略称Hel）が主導した。Helは政党ではないが、多数のマドラサを運営しているために影響力が大きい。警察が抗議参加者に向かって発砲し、Helの構成員13人が死亡した。

3.96 ハルタル（Hartals）はゼネラル・ストライキと呼ばれることもあり、バングラデシュでは一般的な抗議形態である。抗議参加者はハルタルで道路や店舗を閉鎖し、自らの大義に関心を向けさせようとする。例えば、左翼政党は2022年3月に実行されたストライキをインフレーション反対ハルタルと呼んだ。BNPは2020年2月、市長選の結果に反対するハルタルを実行した。

3.97 国内の専門家らはDFATに対し、特に縫製工場の労働争議に係る抗議運動は警察によって監視されており、強制失踪の疑惑も生じていると語った。2022年4月と6月、不払賃金に反対し、賃金引上げ又はボーナス支給を要求する暴力的な抗議運動がダッカで起き、警察が催涙ガスを使用する一方、抗議参加者は発射物を投げて応酬した。英ガーディアン紙の報道によると、2020年に工場がCOVID-19により閉鎖された後、ダッカで行われた不払賃金に反対する縫製工場の労働者700人による平和的な抗議運動に警察が攻撃した。2021年4月には、チッタゴンの発電所の外でデモ行進をしていた抗議参加者に向けて警察が実弾を発砲したために5人が死亡した。

3.98 オンラインでの抗議活動に関して、複数の情報筋はDFATに対し、ソーシャル・メディア上で流れる特定のテーマは他の主題よりも当局の注目を集める可能性が高い。このテーマには、汚職、権力者たち（歴史的に影響が強い人々を含む）の個人的生活、宗教的不和の促進及びLGBT問題が含まれる。ジャーナリストその他注目度の高い人々の方が、そのソーシャル・メディアを標的にされる可能性が遥かに高い。

3.99 目立たない存在のソーシャル・メディア利用者は標的にされる可能性がそれほど高くないが、時として標的にされることもある。例えば、2019年10月、ソーシャル・メディアを利用する大学生がALの学生組織であるバングラデシュ・チャトラリーグ（政治的補助組織を参照）によって撲殺された。彼が投稿したコメントはインドーバングラデシュ関係に関するものであって、ALについてではなかった。

3.100 2021年4月、10代の若者がハシナ首相とバングラデシュを訪問するインドのナレンドラ・モディ首相を馬鹿にしたミュージックビデオを投稿した後、DSAに基づき逮捕された。オンラインで反政府メッセージを投稿し、DSAの下で逮捕された人々は数百人に上った。

3.101 路上抗議運動を組織するためにオンライン・プラットフォームを利用する又は抗議するためのプラットフォームとしてソーシャル・メディアを利用する人々は、監視されている。これらの事件は、その多くが暴力的な極めて多数の抗議運動という文脈の中で理解すべきである。どのような抗議運動が政府の注目を集めるのかを判断するための基準となる明確なパターンはない。抗議参加者のプロフィールは重要である。大半の抗議運動が大規模であるという事実は、当局は大半の参加者を標的にすることができないが、主催者は標的となる可能性がより高いということの意味する。政府に反対する抗議を行うために抗議運動の主催に関わる又はソーシャル・メディア・プラットフォームの利用に関わる人々は公的差別に直面するリスクが中程度であるとDFATは評価している。抗議運動に本人が直接参加する人々は、公的差別に直面するリスクが低いものの、暴力を受けるリスクは中程度である。しかしながら、低いレベルの参加者を含む参加者間の暴力は一般的であり、政府の注目を高める可能性がある。

## 利害関係集団

### 市民社会団体

3.102 憲法第38条は、結社又は団体の目的が憲法と一致しており、また、宗教、社会又はコミュニティの調和を乱す目的で、又はいずれかの理由に基づいて差別を生み出す目的で、又はテロリスト又は過激派活動を組織する目的で形成されない限り、その結社又は団体を形成する権利を市民に保証している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Bangladeshには、社会的、文化的、政治的及び経済的問題に関する活動を多岐にわたって行う活発な市民社会セクターがある。宗教組織を含む全ての市民社会団体（Civil Society Organisations : CSOs）は、厚生省（Ministry of Welfare）に登録することを義務付けられる。首相室（Office of the Prime Minister）の下部組織であるNGO問題担当局（NGO Affairs Bureau）が国内のCSOの活動を規制している。

3.103 慎重に扱うべきテーマ又は集団（宗教問題、人権、先住民、LGBTI問題、ロヒンギャ難民、汚職及び労働者の権利を含む）に取り組むCSOsは、政府による公式及び非公式の制限措置について報告している。これらの制限措置には、国家歳入委員会（National Board of Revenue）の度重なる監査、情報通信技術法及びデジタル・セキュリティ法に基づく法的措置を通じた嫌がらせ、銀行口座の一時的凍結、情報機関によるあからさまな監視、予定したイベントに対する妨害行為並びにNGO登録といった承認の先延ばし/保留が含まれる。一部のCSOsは、独立性を維持し、紛争を回避する方法で政府と連携するための戦略を策定してきた。

3.104 フリーダム・ハウスによると、労働権を擁護するCSOsと労働組合の構成員は、解雇又は身体的な攻撃による威嚇に直面している。縫製産業では、低賃金、劣悪な労働環境及び不十分な安全基準に反対する抗議運動が特に一般的である。複数の国内情報筋の主張によると、労働権を擁護する人々は恣意的に逮捕され、拷問されてきた。

3.105 一般に、BangladeshのCSOsは経験が豊富であり、政府の注目を集める可能性がより低い言辞を用い、行動を起こすのに熟練している。一部の事例においては、これは自己検閲を意味する。政治的にデリケートな活動に従事するNGOsは、公的差別に直面するリスクが中程度である。DFATは暴力疑惑について承知しているが、暴力が特にNGO職員を標的にして行われているのか確認することができない。DFATは、CSOs又はその構成員を対象とした社会的差別について承知していない。

## メディア及びジャーナリスト

3.106 Bangladeshには様々な伝統的メディアと電子メディアがある。メディア支局は主要な政党又は政党内派閥の一つと連携する傾向がある。多くの民間テレビ網が、全国網を持つ唯一の国営テレビ局と併存している。また、多くの国々と同様に、近年はソーシャル・メディア、特にフェイスブックの普及によって本流メディアの影響が低下してきている。

3.107 デジタル・セキュリティ法（DSA）は、政府に批判的なコメントを法執行機関が共有した場合、法執行機関が関係ジャーナリストの機器を捜索、押収し、逮捕状なしで関係者を逮捕することを認めている。フリーダム・ハウス及び国境なき記者団（RSF）の主張によると、ジャーナリストらは政府について否定的なニュースを報道したことで治安部隊から殴打されてきた。国際NGOのジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists : CPJ）は、2020年と2021年にBangladeshでジャーナリスト7人が収監され、2人が殺害されたと報告した。

3.108 CPJによると、2021年9月、ダッカ・サイバー審判所（Dhaka Cyber Tribunal）は男性3人－漫画家、スウェーデンに拠点を置くニュース・ウェブサイトの編集長及び写真家－を被告人とする起訴シートを受理した。男性3人は、彼らに逮捕状が発出されていることや起訴内容がフェイスブック上で地元の政治指導者を批判したことに関係しているのを知らなかったと主張した。別の男性であるMushtaq Ahmedは、COVID-19への政府の対応を批判したとして2020年に逮捕された。彼が2021年に獄中で死亡したことが引き金になって抗議運動が勃発した。

3.109 政府に批判的なメディア支局は確かに存在するが、一般に自己検閲を実施する。公営のテレビ局を運営するにはメディアのライセンスが必要であり、DFATは政府が反政府の見解を提示するライセンス保有者に圧力をかけており、また、「忠実な」ライセンス保有者に優遇措置を講じていることを記録した複数の報告について承知している。伝統的なメディア及びソーシャル・メディアがブロック（遮断）されている事例が報告されてきた。例えば、ケーブルテレビ網や動画チャット・メッセージング・サービスのスカイプ（Skype）でさえも、政治的とされる理由で時折ブロックされてきた。通信網も、試験でのカンニング

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を防止するため、又は伝えられるところによれば政治コミュニケーションを防止するためなど様々な理由で遮断されてきた。

3.110 メディア及び人権団体の報告によると、バングラデシュのジャーナリストShafiqul Islam Kajolは53日間失踪した後、2020年に収監された。彼はAI職員が運営する性目的の人身売買組織疑惑に関するストーリー記事を公表した後、DSAに基づき起訴された。女性ジャーナリストは、2021年5月に汚職に関して報道した後、公的秘書法（Official Secrets Act）違反の罪で起訴された。彼女は同年後半に保釈が認められた。彼女の訴訟は執筆時点でまだ係属中であった。

3.111 軍、司法若しくは宗教問題に関わる問題に関して報道しようとする、又はその報道が政府に批判的であるジャーナリストは、法的制裁措置、逮捕、脅迫、嫌がらせ及び身体的暴力のリスクを回避するため、その報道内容を自己検閲しなくてはという圧力を感じる可能性が高いとDFATは評価している。批判的な見解を公表する人々が公的差別に直面するリスクは中程度である。DFATは、ジャーナリストを対象とした社会的差別について承知していない。この評価は、都市部、農村部を問わず、また、性別を問わず、そのような全てのジャーナリストに適用される。

## 女性

3.112 労働力への女性の参加は、バングラデシュにおける既製服産業の成長により、この数十年間で急速に高まってきている。とは言え、参加率は国際基準に照らせば依然として低い。世界銀行及びILOのデータによると、女性の労働力参加率はCOVID-19パンデミック前の2019年で36.37パーセントであった。これと比較して、オーストラリアの参加率は同年で60.82パーセントだった。

3.113 強姦、性的嫌がらせ及び他の形態の性差に基づく他の形態の暴力は頻繁に起きている。NGOのAin O Salish Kendraの報告によると、バングラデシュでは2020年1月から9月にかけて、およそ975人の女性が強姦され、200人が強姦の試みから逃れ、43人が強姦されている間に死亡し、12人が強姦された後で自殺した（女性の多くは性的暴行の届出をしないため、これらの数値は強姦の横行状況を過少報告しているとDFATは評価している）。配偶者間強姦は違法ではない。米国国務省の2021年バングラデシュ人権報告書及びDFATの情報源によると、被害者の多くは、法的支援を得られない状況、社会的烙印、嫌がらせを受けるおそれ、医学的証拠を用いて強姦を証明するプロセスを理由に強姦の届出をしなかった。

3.114 社会に浸透している「女性への姿勢」を踏まえると、女性の苦情は深刻に捉えられない可能性があるため、女性は暴力犯罪（強姦を含む）の被害届を警察に提出しないことが多い。警察は、届出を受理するために賄賂を要求する可能性が高い。強姦訴訟では被害者の女性に不利な証拠として彼女の「不道徳な性格」が持ち出される可能性がある。英ガーディアン紙の2021年の記事によると、強姦訴訟の有罪判決率はおよそ3パーセントである。

3.115 女性は公の場などで性的嫌がらせや暴行を経験しやすい。こうした現象を形容するのに「イヴをからかう」という表現がよく用いられるが、これは粗雑な言い方である。嫌がらせはしばしば暴力的であり、「からかう」といったものではない。

例えばヒジャーブ（及び着用がますます増えているニカブ（niqab）などの顔面ベール）で自らを覆わない女性は、路上で男性からの嫌がらせをより高い度合いで経験する。バングラデシュでは、イスラム教徒へのヘッドスカーフ（ヒジャーブなど）が他国ほど一般に連想されないが、一部の女性は暴力を受けるリスクを低減させると信じているため、ヒジャーブを着用している。性的嫌がらせと暴行は既製服産業でも、工場や通勤時に行われていることが報告されている。

3.116 ドメスティック・バイオレンス（家庭内暴力）は、国中に広まっている。（2010年）ドメスティック・バイオレンス（予防及び保護）法（Domestic Violence (Prevention and Protection) Act）は、ドメスティック・バイオレンスを犯罪としている。同法に基づき、オーストラリアでは「暴力停止命令（Apprehended Violence Orders）」と同様に機能する保護命令を発出することができる。この命令に違反すれば懲役6か月～2年の刑が科される。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、実際の運用が「根本的に不十分である」として同法を非難した。HRWは2020年報告書で、COVID-19パンデミック発生中に報告されたドメスティック・バイオレンスの事案が70パーセント増加したと語った主要な非政府援助機関であるBRACの言葉を引用した。また、65,000人を対象にした遥かに大規模な調査を実施した結果、そのおよそ3分の2はCOVID-19

パンデミック発生前にドメスティック・バイオレンスを経験していたことが明らかになった。

3.117 以前ほどは一般的でなくなっているものの、「家族の名誉」という名の下に行われる女性への酸攻撃は依然として問題である。男性も「名誉に関係した」暴力の被害を受けている。酸攻撃の大半は婚姻関係、家族、土地、財産若しくは金銭の問題又は女性が結婚の申し込みを断ったことに関係していると伝えられている。

3.118 独身女性は、社会的及び経済的困難に遭遇する可能性が高い。女性の夫が死亡した又は彼女の元を去った場合にその女性が世帯主になることは可能である（そのような世帯は、都市部でも農村部でも現実に存在する）が、そのようなことが成功するかどうかは、女性の自活する経済的能力にかかっている。

3.119 複数の情報筋がDFATに語ったところによると、世帯主である女性は、例えば雇用や医療で差別に直面することはないと考えられるものの、十分な職と育児環境を確保するのは困難であろう。自身の選択として独身でいるという話は、独身女性に関係する社会的烙印のために、ほとんど聞いたことがない。結婚については社会の姿勢が保守的であるため、寡婦にとっても離婚した女性にとっても再婚は社会的に容認できないと考えられることが多い。大半の女性はかなり若いとき（女兒の頃を含む）に結婚しており、結婚を迫る家族や社会からの相当な圧力に直面している。

3.120 バングラデシュ女性の大半は根強い社会的差別と性差に基づく暴力の脅威に直面しているとDFATは評価している。長年にわたって定着してきた伝統的価値と男女の性別による役割は、引き続き労働力及びコミュニティにおける女性の参加を制限している。ドメスティック・バイオレンスの被害者向けのNGOサービスや避難所はあるが、不十分である。暴力を経験する非常に多くの女性のための補償は十分でない。警察サービスは暴力の被害者を保護するには十分でなく、女性は社会の文化規範のために、たとえ利用できる場合であっても支援や安全を求めることを妨げられている。

## 性的指向及び性同一性

3.121 男性の同性愛はタブー（禁忌）であるが、女性の同性愛に対する社会の意識は全般的に欠けている。バングラデシュにおけるLGBTIの人々のほぼ全ては、その性的指向又は性同一性を秘密にしている。ゲイやレズビアンに異性間結婚を求める家族及び社会の強い圧力が存在する。LGBTIの人々は身の安全を十分に意識しなければならない。宗教的過激派などによる脅迫は日常茶飯である。同性愛嫌悪発言はソーシャル・メディア上で一般的である。

3.122 刑法第377条に基づき、男性2人の中の性行為は違法であり、終身刑が科される。起訴はまれである。これはおそらくLGBTIコミュニティがそれほどまでに秘密にされているからであろう。警察は刑法を利用して、女性のように認識される男性に嫌がらせを加えている。ポルノ、薬物又はアルコール犯罪を禁止する法律は、ゲイを標的とするために利用されることが多い。嫌がらせには、刑法を利用して逮捕するぞと脅しながら個人に賄賂を強要する行為やLGBTI団体の登録を制限する行為が含まれる。

3.123 2016年4月、イスラム教徒過激派がLGBTI活動家のXulhaz MunnanとMahbub Tonoyを2人のアパートで殺害した。2021年8月にイスラム教徒集団であるアンサール・アル・イスラムの構成員6人がこの犯罪で有罪判決を受け、死刑を宣告された。裁判所はこの犯罪がゲイの人々に対する嫌悪によって動機付けられていたことを認めた。この事件に関するメディア報道は一般に、「人権活動家」や他の婉曲表現を用いてこの2人の被害者に言及しており、2人がLGBTIの擁護活動をしていた事実に触れることを避けた。

3.124 バングラデシュにおけるLGBTIの人々のための社会的及び文化的機会は制限されており、そのような機会を利用する能力のあるLGBTIの人々の多くは海外に逃亡している。国内にとどまる人々は、LGBTI問題の公開討論を禁じる文化的タブーのために独特のスラングを使用している。LGBTI問題を説明するための英語に相当するベンガル語がないため、翻訳に際しては代替語の欠如又は翻訳者の同性愛嫌悪を理由として不明瞭な発音が用いられる（もごもご話す）可能性がある。高学歴で裕福なLGBTIの人々は語句や概念を理解し、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

又はこれらを形容するのに英語を用いる可能性がより高い。

3.125 全ての女性と同様に、LGBTIの女性は男性よりも社会的及び経済的独立を果たす可能性が低い。LGBTIの女性は、男性パートナーが女性に対して相当な社会的支配及び「保護」を行使し、女性パートナーが自己表現する機会を将来全く見通せないような異性間結婚をするよう圧力をかけられている。女兒の多くは若くして結婚しており、社会規範を外れた性的特徴及び性同一性を表現する道が制限されている。

3.126 LGBTIの女性（トランスジェンダーの女性ではない、下記参照）向けの一部のサービス（女性向けのヘルプラインなど）が限定的ながら存在する。LGBTIの女性向けの懇親会は公には存在していないが、女性は暗号化されたメッセージング・サービス又はソーシャル・メディアを利用して相互に連絡を取っている。一般に、LGBTIの人々に関する強いタブーと女性に対する家父長的姿勢がLGBTIの人々の透明人間化をもたらしており、結果として情報を入手するのが困難になっている。DFATはレズビアン性の性交に関する刑事起訴について承知していない。

3.127 「ヒジュラ (*hijra*)」として知られる「男性から女性へ性転換した人々」は、数百年にわたってバングラデシュに存在している。ヒジュラの多くは、組織化されたコミュニティに住んでいる。ヒジュラは、家族に拒絶され、又は家族から逃亡した子供を「養子にする」ことで数世代にわたり自活を続けている。ヒジュラはバングラデシュ社会の中で確立した役割を果たしているものの、依然として社会の隅に追いやられている。本流となる職に就く道はヒジュラに開かれておらず、その多くは強要、式典での実演、物乞い又は売春など非公式かつ時には犯罪的な手段を通じて収入を得ている。ヒジュラである家族の一員を親戚が引き取る可能性は一般に低く、ヒジュラである本人は身分に関わる事項を規定するシャリーア（イスラム法）の条項に基づき相続権がない（身分法を参照）。ヒジュラはコミュニティ、法執行機関両方からの暴力にさらされやすい。

3.128 「ヒジュラ」という用語は、「トランスジェンダー」という用語（男性から女性又は女性から男性へ性転換した人々を指す可能性があり、ヒジュラコミュニティの一部ではない又はヒジュラコミュニティ内に住んでいない性転換女性を指すことが可能）の同義語ではない。2018年、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は女性から男性に性転換した男性にインタビューを試み、こうした人々は宗教的強硬派による報復を恐れてインタビューを嫌がっていたと報告した。HRWの報告によると、トランスジェンダーの人々はいじめ、嫌がらせ及び教育を含むサービス提供の拒否を経験している。ヒジュラではないトランスジェンダーの中でそれを公然と自認する人々はほとんどおらず、自認する人々は暴力にさらされるとDFATは理解している。

3.129 LGBTIの人々は、LGBTIの様々なアイデンティティーを区別することなく、暴力と社会的及び公的差別に直面する可能性が高いとDFATは評価している。

## 金融業者及び高利貸の被害者

3.130 バングラデシュ人の多くは正式な銀行融資を利用することができないため、非公式な金融業者、ひいては高利貸の被害者になるリスクが高まっている。デジタル・プラットフォームを利用することが多い少額融資は国内の大半の地域で利用できるとDFATは理解している。例えばバングラデシュ開発NGOのBRACによって信頼できる安全な小規模金融が極貧者に提供されている。それほど信頼できない金融業者も存在しており、これらの業者は現実面で高利貸となり得る。バングラデシュにおける複数の情報筋はDFATに対し、信頼できる金融業者と信頼できない金融業者の間の差異は実際面において常に明確であるとは限らないと語った。

3.131 高利貸は、借金を返済する能力を有しない又は他のいずれかの形態の回収可能な資本を持たない人々に金銭を貸し付ける可能性が低い。融資に関する紛争は契約法の問題であり、バングラデシュの裁判所は進行が遅いため、借入人、貸出人の双方に救済手段をほとんど与えない。したがって、暴力が生じる可能性がある。

3.132 反対に、一部の人は家族（拡大家族を含む）から金銭を借りているため、暴力が発生する可能性を低下させているが、これは家族によって異なる。複数の情報筋はDFATに対し、家族の貸出人が暴力に訴えた事例については承知していないと語った。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

3.133 移住労働者に関して、海外に移住し、送金する能力は金融業者から融資の担保の一形態としてみなされており、したがって、融資は移住、特に中東への移住と関連している。人々は金銭を借り、「仲介者」に返済する。仲介者は旅行代理店、雇用を組織する人々又は密入出国請負業者となる可能性がある。オーストラリアなどへ移住しようとする人々は、様々な資金調達源（拡大家族やコミュニティ内の他の構成員を含む）から少額の様々な融資を受けることができる。仲介者に支払う金額は、利用する仲介者及び目的国に応じて、数千ドル相当額から数万ドルに及ぶ可能性がある。移住し、負債を埋め合わせるのに十分な金額を送金する試みが成功せず、本人が十分な金額を送金することなくバングラデシュに帰還する場合（例えば、申請が却下された庇護希望者）、貸付金を回収する強引な試みが行われる可能性がある。しかしながら、貸付人は借金を回収するために暴力を振るう可能性よりも、移住の更なる試みに必要な資金を供与する目的で、より多くの金額を融資する可能性の方が高いとDFATは理解している。金融業者の観点から見れば、暴力は借金の返済につながらないが、移住の試みであればそうなる可能性がある。

3.134 極貧者は高利貸の標的となるリスクにさらされているとDFATは評価している。金融業者が暴力に訴える可能性はあるが、DFATはそれが典型的なパターンであると結論付けるのに十分な証拠を認識していない。バングラデシュは強い海外移住文化を有しており、海外移住は概して借入によって資金を得ている。暴力は、借入によって資金を得た移住の一般的な結果ではない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 4. 補完的形態の保護を求める申請

### 恣意的な生命の剥奪

#### 超法規的殺害

4.1 超法規的殺害はバングラデシュにおいて、特に反テロリズム準軍事組織の緊急行動部隊（Rapid Action Battalion : RAB）に関連して報告されている。

人権団体の主張によると、これらの殺害は「遭遇殺害」であり、治安部隊が入念に計画した紛争で被害者が死亡し、加害者が犯罪を否定して説得力ある反論をするという結果に終わる。メディア支局はこのような事件を代わりに「十字砲火」又は「銃撃戦」と呼ぶことがある。もう一つの手法とされているのは、容疑者を犯罪が起きた疑いがある現場に連行し、そこで容疑者を処刑するというもので、警察は容疑者が先に仕掛けてきたため正当防衛により射殺したと主張する。

4.2 COVID-19パンデミックによって、超法規的殺害疑惑の発生率は鈍化している。バングラデシュの法律及び人権NGOであるアイン・オ・サリシュ・ケンドラ（Ain O Salish Kendra）は、世界中でCOVID-19に伴う厳しい制限が始まった最初の年である2020年の8月から10月にかけてそのような事件の数が減少したと報告した。

4.3 被害者の家族向けの補償請求の手段はほとんどない。家族は一般に身の安全を恐れて（その恐れが十分に理由のあるものであるか否かを問わない）訴訟を提起せず、また、苦情を申し立てることもない。

4.4 自警団による超法規的殺害も報告されている。バングラデシュの人権NGOであるオディカー（Odhikar）は、2021年7～9月期報告書で、同期間に全国でリンチ殺人が7件起きたと報告した。同報告書は、ネックレスを盗んだとして非難された後、傍観者の一団により撲殺された女性の事例を挙げていた。

#### 強制的又は非自発的失踪

4.5 国内外の人権団体は、強制的及び非自発的失踪がバングラデシュで起きており、特に野党に関係する個人が標的にされているが、ジャーナリストや政府批評家も含められている可能性があるという点で意見が一致している。失踪は、縫製産業における給与と労働条件について抗議する人々が標的になるなど、路上抗議運動に関係して発生しているとされている。失踪は大半が夜間に起きるとされているが、日中や公の場における失踪事件も報告されている。緊急行動部隊（RAB）出身で、私服を身に着けていることが多い警察官は、失踪を実行しているとして非難されている。DFATは、RABが時々「民間人に雇われて」その仕事を実行するという主張があることについて承知している。受刑者が家族や友人と連絡が取れない場合、こうした受刑者は「失踪した」とみなされる。逮捕は様々な問題に関係している可能性があるが、国内情報筋はデジタル・セキュリティ法とICT法が根拠法として一般に利用されると主張している。

4.6 国際人権連盟（International Federation for Human Rights : FIDH）は、第45回国連人権理事会（United Nations Human Rights Council）に提出したステートメントで、バングラデシュの法執行機関は失踪者の逮捕又は勾留を否定することが多く、家族や友人は関係事案が法廷で審理されるときになって初めて本人の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

行方を知ることがあると語った。また、家族や友人は逮捕を防止しようとしたり、失踪者の行方について尋ねようとしたりすれば、暴力を加えるぞと脅されることがあった。

4.7 バングラデシュ民族主義党（BNP）の指導者層は、2018年選挙に至るまでの間に強制失踪の発生率が上昇したと断言している。BNP指導者層の主張によると、最高幹部に屈辱を与えるため、また、他のBNPメンバーを威嚇し、公然とBNPを支持する意欲を失わせるために失踪作戦を用いている。

4.8 2019年、バングラデシュの法務大臣（Law Minister）は、バングラデシュで失踪は頻繁に起きていないと主張した。全ての行方不明者は失踪したと主張する「傾向」があり、これは政府を「悪く言う」ために行われていると同大臣は断言している。

## 勾留中の死亡

4.9 勾留中の死亡は通常、劣悪な状況又は警察の暴力に起因している。超法規的殺害、警察及び刑務所を参照。

4.10 死因が不明な未解決の死亡も報告されている。最近の有名な事例を挙げれば、Mushtaq AhmedはCOVID-19への政府の対応に批判的なコメントをフェイスブックに投稿し、また、政府を批判する漫画を再投稿した後の2020年5月に逮捕された。Ahmedはデジタル・セキュリティ法に基づき起訴されたが、彼の弁護士は彼が拷問されたと主張している。Ahmedの法廷での姿は病弱なように見えた。彼の支持者の主張によると、彼は勾留中に十分な介護を受けていなかった。Ahmedは2021年2月に不確かな状況の中で死亡した。死因は心臓発作であったという政府の主張は、支持者から異議を唱えられている。

## 死刑

4.11 裁判所は、様々な犯罪（殺人、テロリズム、暴動扇動行為、スパイ行為、国家反逆、強姦、誘拐及び麻薬密売など）に対して死刑を科している。女性に対する一連の暴行事件が起き、これがフェイスブック上で共有されたことで広範に及ぶ抗議運動をもたらした後、2021年にはこのリストに性的暴行が加えられた。国際NGOの「死刑プロジェクト（Death Penalty Project）」は、バングラデシュのNGOs及びダッカ大学（University of Dhaka）と連携して調査を実施し、2021年6月には2,000人の死刑囚がいたと報告した。アムネスティ・インターナショナルによると、2020年には2件の死刑の執行数は2020年に2件、2021年に5件であった。

## 拷問及び他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける 取扱い又は刑罰

4.12 拷問は違法であるが、人権団体の主張によると拷問は一般的であり、特に警察、情報機関職員及び緊急行動部隊によって行われている。複数の情報筋及びヒューマン・ライツ・ウォッチのような団体によると、拷問の手法には、鉄棒及びその他の武器による殴打、耳及び性器に加える電気ショック、爪はがし、水責め、天井からの吊るし、不具にするための発砲、膝の狙い撃ち、大音量の音楽又は照明への長時間の暴露、見せかけの処刑並びに裸体の強制が含まれる。

4.13 バングラデシュの人権NGOであるオディカーによると、拷問は自白を引き出すために利用される可能性があり、この自白はその後法廷に提出される。複数の人権団体によると、拷問は、容疑者が再勾留中である際に行われるのが最も一般的である。他の事例では、受刑者を拷問するために他の受刑者が募集される。

4.14 米国国務省の2021年人権報告書は、賄賂を求めるために拷問が利用されるという複数の情報筋の主張を引用している。また、オディカーの主張によると、インド国境治安部隊（Indian Border Security Force）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

はインド・バングラデシュ間国境でバングラデシュ人を殺害し、拷問し、強姦した。オディカーの2021年7～9月期報告書は、同期間に5人が拷問され、殺害されたと主張している。

4.15 米国国務省の2021年人権報告書によると、2021年に警察官3人が拷問の罪で終身刑を宣告された。拷問に関する調査はまれであり、拷問は加害者が罰を受けることなく行われることが多いとDFATは理解している。

## 恣意的な逮捕・拘禁及び刑事訴訟

4.16 法律に基づき、逮捕は令状の権限に基づき行われる必要がある。実際面から言えば、この規則には多くの例外があり、警察は広範にわたって違反しても罪に問われない状況がある。法律の問題として、被逮捕者は逮捕されてから24時間以内に治安判事の前まで連行しなければならないが、この規則が常に遵守されるとは限らない。保釈は利用できるが、これは実際問題としてほとんど意味がないと考えられる。警察は被逮捕者が保釈され次第再逮捕し、全ての手続を再び開始することが多いからである。

4.17 BNPの活動家はBNPのメンバーが大量逮捕の対象になっていると主張し、2021年にヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、30万人に及ぶBNPの「指導者層及び活動家」が「捏造された虚偽の」訴訟事案で告発されたと語った（BNPを参照）。他に政府を批判する批評家が恣意的に逮捕される事件も報告されている（メディア及びジャーナリスト、市民社会団体並びに抗議参加者の関係する項を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 5. その他の検討事項

### 国家の保護

#### 警察

5.1 バングラデシュ警察は、国内の主要な法執行機関である。警察には、首都警察（Metropolitan Police）、鉄道警察（Railway Police）、ハイウェイ警察（Highway Police）、産業警察（Industrial Police）、河川警察（River Police）観光客警察（Tourist Police）及びその他の様々な部門がある。これらの部門は全てバングラデシュ警察の同じ構造内に属しており、大半のバングラデシュ人の日常的な感覚からすれば、区別が重要となる可能性は低い。

5.2 プロ意識は、警察職員によってばらつきがある。上級職員は比較的良く訓練され、給料も高い。対照的に下級職員は給料が低く、技能は未熟で装備も不十分である。給料が低いと、汚職と賄賂の要求は日常茶飯である。説明責任と高潔性を確保するよう考案された規則（例えば、警察の逮捕に関する制限と容疑者を拘束する能力に関するもの）恣意的な逮捕・拘禁及び刑事訴訟手続並びに強制的又は非自発的失踪も参照）は常に遵守されるとは限らない。

5.3 賄賂は捜査の結果に影響を及ぼすため、又は捜査を実施させる若しくは実施させないために支払われることがある。複数の情報筋によると、政治的圧力をかけるために賄賂の要求又は暴力の脅威若しくは行為も利用される場合があるとされている。利益誘導政治も苦情に関する警察の調査結果に影響を及ぼす可能性がある。例えば、影響力の大きい人物が苦情申立人に代わって介入した場合、その苦情は調査される可能性がより高い。

5.4 警察制度は高度に官僚的であるため、犯罪への対応が遅い又は非効率になるおそれがある。警察の国家制度は、例えば国内の様々な地域で容疑者を発見する際に効果的なものになり得るが、上述した理由でこれが常に当てはまるとは限らないとDFATは理解している。国内の他の地域へ逃亡する者が警察によって発見されるか否かは、その犯罪の性格及び警察がどのように動機付けられて逃亡者を発見するかによって決まり、また、汚職やプロ意識のレベルの影響を受ける可能性がある。

5.5 汚職と暴力に関する警察の評判を踏まえ、大半の人々は警察を信用していない。例えば警察の存在により恩恵を受けてきた宗教的少数派もあるが、DFATが話をした人々の大半は警察に関して否定的な見解を有していた。米国のコンサルタント会社であるガン・インテグリティ（GAN Integrity）は「企業はバングラデシュ警察を世界で最も信頼できない警察の一つにランク付けし、犯罪と暴力のために事業コストが高くなっていると指摘した。」と述べている。大半のバングラデシュ人は、ビジネス界にいるか否かを問わず、同様の理由で警察との接触を避けるだろうとDFATは評価している。

#### 司法

5.6 バングラデシュの司法部門は、英国のコモンロー制度（オーストラリアと類似している）に基づいており、最高裁判所及び下級裁判所（高等裁判所、県及び地方の裁判所及び審判所を含む）で構成されている。最高裁判所（Supreme Court）には、上訴部門（Appellate Division）及び高等裁判所部門（High Court Division）が含まれる。高等裁判所は下級裁判所に対して権限を有する。下級裁判所は、第1級～第3

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

級治安判事とこれらの判事に従属する「追加治安判事」を含む治安判事階層により主宰されている。

5.7 裁判制度は幾つかの制度的課題を抱えている。汚職はまん延している。複数の情報筋はDFATに対し、この問題は下級裁判所においてより深刻であると語った。複数の情報筋によると、賄賂が支払われなければ、訴訟は継続する可能性があるが、これによって既に遅いプロセスが更に遅くなるという話にすぎない。他の情報筋はDFATに対し、賄賂がなければ訴訟はおそらく永久に「行き詰まる」可能性がある。

5.8 保釈申請に関するものを含め、政治的バイアスの存在が指摘されている。指摘されている司法部門内の任命や判決を下す際に政治的問題に言及する判事に関して介入疑惑がある。複数の情報筋によると、この問題は高等裁判所よりも下級裁判所の方が深刻である。

5.9 裁判所制度の全体にわたって大量の未処理事案があり、一部の事案は解決するのに10年以上かかる。悪意を持つ訴訟当事者はこうした状況に便乗して、判決を無期限に延長しようとしている。様々な審理又は中間手続のために裁判所に戻らなければならないため、その度に仕事を休み、交通費を支払わなければならない貧困者は特に困難を感じる可能性がある。同じことが刑事事件にも当てはまる。受刑者は時々長期間にわたって再勾留されるか、保釈されるが、すぐにまた逮捕されるということを繰り返す。賄賂の支払はこうした結果に影響を及ぼし得る。長く続く訴訟が最終的に免訴されるかどうかはケースバイケースで異なる。判決を覆す又は棄却するためには高等裁判所の判決が必要になると考えられるが、これは大半のバングラデシュ人にとって法外な費用がかかる。

5.10 訴訟手続は、例えば被告人がオーストラリアで庇護申請を行っている場合、本人が欠席したままで進めることができる。被告人が欠席している裁判事件は、極めて多額の金額又は重大な罪状が関わる例外的な事案でのみ行われるとDFATは理解している。汚職と不十分な情報技術インフラのために、裁判にかけられる者はバングラデシュから逃亡することも可能だが、これは重大な刑罰に問われている又はその政治活動のために当局の関心を集めている者にとっては可能性がより低いとDFATは評価している。そのような事案の場合、出入国管理当局が注意を喚起されるからである（出入国を参照）。

5.11 貧困者が裁判所を利用できる可能性は低い。これは裁判に要する費用が高く、賄賂を支払う必要もあるからである。裁判所手続は概して紙ベースである。官僚制度は対応が遅く、官僚は単に事務所間で文書を移動させる又は単純なプロセスを踏むだけで賄賂を要求する。このため、文書を検証する際に遅延や困難が生じる。進んで（手数料や賄賂を）支払う用意があれば、文書を入手することは可能であるが、偽造の横行もこのプロセスを妨害する。裁判所のインフラ（建物、設備）は劣悪な状態にあることが多く、粗末な保管及び記録閲覧状況の原因になっている。

5.12 法律扶助は理論的には貧困者が利用できる。これは全ての県裁判所に勤務する法律扶助職員を通じて政府により提供される。NGOsも法律扶助を提供する。しかしながら、資金面の制約又は実施する際の他の問題点のため、全ての被告人が利用できるというものではないかもしれない。

5.13 バングラデシュには、国内全域に所在する数百の「村落裁判所」がある。村落裁判所は、1976年村落裁判所法（Village Court Act）に基づき運営されており、村落人口の相当な部分に裁判を受ける権利を提供する上で中心的な役割を担っている。村落裁判所は、しばしば伝統的な宗教又は慣習法に強い影響を受けながら、広範にわたる伝統的規則を適用しているが、コミュニティ内における伝統的な権力構造にもさらされている一有力な訴訟当事者とその家族は有利な結果を得る可能性がより高い。

5.14 DFATは二重の危険に関わる事案について承知していない。これに関して、二重の危険とは、バングラデシュ人が海外で犯した罪に関して既に海外で裁判にかけられているが、帰還後にバングラデシュで再び裁判にかけられることを意味すると考えられる。憲法を含む法律は、二重の危険を禁じている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 拘禁及び刑務所

5.15 世界刑務所概要（World Prison Brief）によると、バングラデシュには2021年3月時点で68施設の刑務所に83,107人の受刑者が収監されており、この81パーセントは再勾留中、3.9パーセントは女性であった。米国国務省の2020年バングラデシュ人権報告書は、刑務所の状況を「耐え難い過密状態、不十分な施設及び適切な衛生の欠如のために過酷であり、時には生命を脅かす」と評価した。

5.16 その2021年7～9月期報告書で、オディカーは刑務所制度が直面している重要な懸念事項として汚職と受刑者に対する拷問（詳細な説明はない）があると報告した。その報告書によると、汚職は当局が認める「公然の秘密」である。刑務官は他の受刑者を雇って監房を「運営」させ、賄賂を集め、受刑者を拷問している。受刑者は食料、水、毛布及び入院治療の代金を支払わなければならない。

5.17 全ての受刑者が同じというわけではなく、バングラデシュの刑務所に関する情報を評価する際には受刑者のプロフィールを考慮すべきである。刑務所の状況は全体的に見て極めて劣悪であるが、直近の5～8年間に開所され、より良い設備を備える新たな「モデル（模範）」刑務所が数か所にある。このモデル刑務所の一部は、リハビリの機会、教育の利用、受刑者が刑務所内で製作した物品の販売を通じて幾らかの金銭を稼ぐ機会及びより定期的な医療の利用を提供している。元政治家、注目度の高い個人、また、しばしば欧米人と二重国籍者（他の国籍が欧米の場合）が通常、これらの刑務所の「外国人」棟（一般の受刑者から切り離されている）に収監されている。一部の刑務所は、暴力を減少させるために、対立する政治的見解を持つ受刑者の間を隔てている。

## 国内移住

5.18 憲法第36条は市民に対し、バングラデシュ全域を自由に移動する権利、バングラデシュの任意の地に居住し、定住する権利及びバングラデシュを出国し、再入国する権利を保証している。バングラデシュ国内（CHTを除く）の移動に対する法的障害は一切なく、バングラデシュ人は様々な理由で国内移住することができ、実際に国内移住している。ダッカやチッタゴンなど主要な都市は、より大きな雇用機会を提供している。家族又は他の支援ネットワークの助けを借りることができない女性<sup>1</sup>は、特に貧しく、独身で、及び/又は性差に基づく暴力に苦しんできた場合、国内移住する際に男性よりも大きな困難に直面する可能性が高いとDFATは評価している。

5.19 **先住民**で記述したとおり、CHTは重武装化された地域である。CHTの大半の地域に立ち入ることは制限されており、軍の検問所は地元住民がCHT内を自由に移動するのを禁じている。複数の情報筋は先住民の多くがCHTを離れ、国内の他の地域で生活していると報告しているが、転居にかかる費用とコミュニティや土地とのつながりのためにこれが困難となる可能性があることを指摘している。

## 帰還者の取扱い

### 出入国手続

5.20 出入国・パスポート管理局（Department of Immigration and Passports）は出入国時の検査を行い、有罪判決を受けた犯罪者及び治安部隊や情報機関から指名手配されている人物が載ったリスト（出国管理リスト）を維持している。同局はパスポートを発行すべきかどうかを判断するためにこのリストを通常利用するが、人々が出国するのを禁止するためにも使う場合がある。当局はパスポートの発行を拒否することができるが、個人が出国するのを禁止する可能性がある理由は公開されていない。DFATは、当局がBNPの最高幹部と一般メンバーの出国を禁止した事案を含め、人々がバングラデシュを出国しようとして身柄を拘束されている事例を認識している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.21 2013年海外雇用・移住法（Overseas Employment and Migrants Act : OEMA）は、同法に定める手続に従う場合を除き、バングラデシュを出国する行為を犯罪としている。バングラデシュ人は、バングラデシュを出国するために有効なパスポートとビザ（目的国による）を必要とする。OEMA は（以前の1982年政令と同様に）（例えば、違法出国を起訴する又は却下された庇護申請者を起訴するというよりも）人身売買からバングラデシュ人を保護するように設計されているが、このような条項でさえも執行されることはまれである。オーストラリアで庇護申請を却下された後で帰還する者がOEMA又は1982年政令に基づき起訴される可能性は低く、DFATはそのような出来事に関する事案について承知していない。

5.22 バングラデシュは概してインドに囲まれており、多くの地上国境検問所が存在するが、ミャンマーとの国境には一つの検問所しかない。バングラデシュ国境の一部はフェンスで囲われているが、柵で囲われておらずオープンになっている部分もある。国境はインド、バングラデシュ両部隊が巡回しており、越境を試みる人々を追い払う可能性がある。

5.23 ロヒンギャは、庇護を求める移住ではない形で第三国へ行く目的などでバングラデシュを出国する際に出国許可証を必要とする。現実面を言えば、出国許可証がなくとも一部のロヒンギャは時として船でアンダマン海を越えて、また、おそらく汚職による便宜を受けて、何があっても出国する。こうしたロヒンギャはその後、例えば結婚のためにバングラデシュへ帰還することもあるが、出国許可証がないため再び出国できなくなる。法律は必ずしも一貫性を保って適用されるわけではなく、人によって異なる経験をすることが考えられる。

## 帰還者の状況

5.24 偽造文書で渡航した後外国政府によって非自発的に帰還させられた者がバングラデシュに帰還した時点で警察に身柄を拘束され、尋問を受けることはあり得る。しかしながら、こうした展開は注目度の高い事案に見られるもので一般にはまれであり、DFATは偽造パスポートの所有者がこのようにして身柄を拘束される又は尋問される実質的なパターンについて承知していない。

5.25 バングラデシュは極めて大規模なディアスポラと強い海外移住文化を有する国であり、毎年数万人のバングラデシュ人が雇用のためにバングラデシュを出入国する。政府は、これらのひとり一人をチェックし、監視する能力も関心も有していない。こうした人々が特定の政治的プロフィールを有していれば、バングラデシュへの入国は注目される可能性がある（バングラデシュ民族党（BNP）を参照）。しかしながら、バングラデシュに帰還する大多数の人々については、この可能性が低く、DFATは帰還者が海外での政治活動のためにバングラデシュの国境で身柄を拘束された事例について一切承知していない。

5.26 申請が認められなかった庇護希望者を含め、大半の帰還者は自発的に又は非自発的に帰還したかを問わず、敵対的な注目にさらされる可能性は低いとDFATは評価している。当局は注目度の高い人物に関心を抱くが、バングラデシュに帰還する大多数の人々はそのような関心を集めないだろう。

## 文書

5.27 バングラデシュの文書は検証するのが困難である。文書の検証は、成功しないことが多い困難で資源集約的な時間的に長くかかる官僚主義的プロセスを伴う可能性がある。一部の文書はより容易に検証することができる - 例えば出生、結婚及び死亡証明書はオンラインで検証できる - がそのような「検証」は必ずしもその文書が真正であることを示すものとは限らない。また、たとえそのような事例であっても、検証ができないこともある。例えば、ロヒンギャの文書は通常、検証が不可能である。

5.28 同一人物に関する文書（例えば、同一人物の出生及び結婚証明書）が、例えば氏名の綴りの違い又は異なる誕生日など異なる詳細情報を記録していることはまれではない。これは偽造に関係している可能性があるが、不十分な記録管理又は粗末な事務処理（例えば、タイピングミス又は転記エラー）が原因である可能性もある。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 出生証明書

5.29 出生登録は必須であるが、全ての出生が登録されているわけではない。入学手続、有権者登録、政府又はNGOsでの雇用及び結婚登録のために出生証明書が必要である。サービス提供者の全てが法律に基づき義務付けられる場合であっても出生証明書を日常的に要求しているわけではないとDFATは理解している。2001年以降、オンラインの出生・死亡登録情報システム（Birth and Death Registration Information System : BDRIS）は、出生を一元的に記録してきたが、バングラデシュ市民は今でも裏付け資料なしで出生証明書を申請することができる。

5.30 出生証明書に関しては偽造文書が極めて広く出回っている。発行は必ずしも確立されたプロセスに従っているわけではなく、証明書の信頼性は低い。（特にBDRIS以前の）出生、死亡及び結婚証明書は、国内の様々な地域に紙ベースの記録として保存されているため、検証するのが極めて困難である。

## 国民ID（識別）カード（National Identity Cards : NICs）

5.31 18歳を過ぎた市民は誰でも、バングラデシュ選挙委員会（Bangladesh Election Commission : BEC）が発行する国民ID（識別）カード（National Identity Card : NIC）を持たなければならない。NICsは15年間で有効であり、様々な取引（投票、銀行取引、パスポート取得、財産購入及びその他の主要な取引を含む）を行うために必要である。申請者はNICを取得するため、有権者名簿における本人の通し番号、詳細な個人情報（両親の氏名、出生日及び居住地住所）、親指指紋、顔写真及び署名を提供しなければならない。BECはこれらの詳細情報を申請者の有権者名簿情報と照合する。申請者は、運転免許証や公共料金請求書など様々な公的書類を使って居住を証明することができる。国民IDカード所有者は、転居した場合、その居住地住所を更新することを義務付けられていない。

5.32 2016年以降、「スマートNICs」が発行されている。スマートカードは機械可読であり、所有者に関する様々な生体情報がマイクロチップに埋め込まれている。また、スマートカードは顔写真や電子チップを含むセキュリティ機能を有している。セキュリティ機能がない旧カードの多くも依然として利用されている。都市部に住む人々はスマートNICを保有する可能性がより高いが、執筆時点で旧様式のNICsも依然として有効であった。

## その他の文書

5.33 運転免許証は「仮免許」、「アマチュア免許」及び「プロ免許」として発行される。身元を証明する決定的な証拠として運転免許証を利用すべきではない。運転免許証は専門的な偽造業者により作成されるか、詐欺的行為により取得した真正な書類により作成されるかして偽造されるのが一般的である。運転免許証は検証するのが困難であり、資源も大量に投入しなければならない。教育修了証明書は当該教育機関で、又は政府のウェブサイト上でも検証できることが多いため、より信頼できる。警察の文書及び確認書は入手し、検証するのが困難であり、また、警察は汚職に染まりやすいため、信頼性が不確かなものになる。

## パスポート

5.34 パスポートを申請する成人は、有効なNIC又は17桁の出生登録番号が記された出生登録証明書を有していなければならない。申請者は申請書を提出する前に生体認証データ（指紋と顔写真）をパスポート事務所に提供しなければならない。申請者は、その出生日を本人自らが申告することで又はBDRISシステムを介して出生登録番号を取得することができる。政府は機械可読なパスポートを導入し、2010年にパスポート・データベースを構築しているものの、パスポートに関しては今もなお偽造文書が極めて広く出回っているとDFATは理解している。

5.35 パスポートの発行に関係する警察の検証プロセスがある。理論的に言えば、このプロセスは偽造を減少させる（警察は申請者の住居を物理的にチェックする）が、警察に指名手配されている人物向けのパスポートの交付を拒絶するという結果も生み出し得る（警察は裁判所命令に関する公式記録とおそらく警察データベースもチェックする）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

そのようなチェックが行われる可能性は、パスポートの新規発行よりもパスポートの更新の場合の方が低く、また、偽造と汚職もこれらのプロセスに影響を及ぼす。パスポートを発行されるという事実は、発行される本人が警察から指名手配されていない又は裁判事件の被告人ではないことを示す決定的な証拠ではない。

## ロヒンギャの文書

5.36 1990年代にバングラデシュに到着し、それ以降バングラデシュに住んでいる初期のロヒンギャの一部はその時点で登録しており、UNHCR身分証明書、出生証明書、国連世界食糧計画カード（World Food Programme Cards）及びその他の文書など幾つかの形態の身分証明書を所有している。政府は、2016年に実施した自発的国勢調査で、入国していた更に多くのロヒンギャが登録され、これらのロヒンギャはラミネート加工した生体認証式IDカードを受取った。

5.37 バングラデシュに住む全ての人々と同様に、ロヒンギャも表面上はバングラデシュ市民であることを証明し得る偽造パスポートを利用できる可能性がある。そのようなパスポートは海外のロヒンギャが所有することでも知られている。これらのパスポートは時として完全に偽造であり、詐欺的に取得した真正な書類ではなく密入出国請負業者が偽造したものである。一部の申請者は真正に発行されたバングラデシュのパスポートでオーストラリアに到着した後、無国籍者のロヒンギャであると主張する前に、パスポートを詐欺的に取得したと主張する。

5.38 密入出国請負業者は、他国の偽造パスポート、例えばパキスタン、インド又はネパールのパスポートを提供することもある。これらのパスポートにより、ロヒンギャは雇用を求めて海外渡航できるようになる（又は、密入出国請負業者により密入国させられる可能性がある）。